

II 事業報告

1. 看護生涯学習専門部会

1-1)-①

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	壹岐さより、山岡深雪												
2 事業名等	公開講座開催事業												
3 事業組織	壹岐さより、山岡深雪、大野理恵、学内教員 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター												
4 事業実施期間	2019年4月～2020年3月												
5 事業の目的	大学の所有する専門的な教育・研究機能の開放・発信をし、本学にて連続した公開講座を開催することにより、県民のセルフケア能力の向上や教養・文化の向上を図り、心身ともに健康的な生活の実現につながることを目的とする。												
6 事業実施報告	<p>1) 公開講座の実施 一般住民を対象とした公開講座の企画・実施・評価を行った。</p> <p>【スケジュール】 4月～5月：公開講座の企画立案 5月：公開講座の内容を決定し、広報活動を開始した。広報は大学のホームページ、自治会 回覧板、新聞、県立図書館、近隣のスーパーなどを利用して行った。</p> <p>公開講座の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>講師</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月5日(月) 14:00～16:30</td> <td>大館真晴 教授</td> <td>「令和」の心 『萬葉集』梅花の歌32首に親しむ</td> </tr> <tr> <td>9月2日(月) 13:30～16:00</td> <td>串間敦郎 教授</td> <td>転ばない体づくり、生活の中に運動を 身体チェックから運動実践へ</td> </tr> <tr> <td>9月3日(火)</td> <td>原村幸代 助手</td> <td>楽しく実践『いきいき健幸体操』</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 地域住民のニーズに応じた公開講座のあり方に関する検討 前年度の「地域住民のニーズに応じた公開講座のあり方に関する調査」により、宮崎県内市町村においては「講師の選定や確保」「参加者が少ないことやばらつき」に課題があることが明らかとなり、本学の人的資源を活用することで講師選定や費用の改善が可能であることがわかった。そこで本年度は、本学の人的資源について調査を行った。</p> <p>10月～12月：本学の人的資源把握のための調査用紙の検討 12月～1月：本学教員に対するアンケート調査 2月～3月：アンケート結果集計・まとめ</p>	日時	講師	テーマ	8月5日(月) 14:00～16:30	大館真晴 教授	「令和」の心 『萬葉集』梅花の歌32首に親しむ	9月2日(月) 13:30～16:00	串間敦郎 教授	転ばない体づくり、生活の中に運動を 身体チェックから運動実践へ	9月3日(火)	原村幸代 助手	楽しく実践『いきいき健幸体操』
日時	講師	テーマ											
8月5日(月) 14:00～16:30	大館真晴 教授	「令和」の心 『萬葉集』梅花の歌32首に親しむ											
9月2日(月) 13:30～16:00	串間敦郎 教授	転ばない体づくり、生活の中に運動を 身体チェックから運動実践へ											
9月3日(火)	原村幸代 助手	楽しく実践『いきいき健幸体操』											

7 事業の評価

1) 公開講座

公開講座は4回開催の予定であったが、台風接近のため参加者の安全を考慮し1回は中止とした。中止にあたっては、参加希望者に周知を行い、混乱はなかった。

受講者は、延べ57名であり、10代～80代の方が参加された。

全ての講座において高評価であり、「楽しかった」「生活に取り入れられそう」という意見が多くあった。毎年参加されている方より、「今後も参加したいので早目に情報を得る手段がほしい」という意見が聞かれた。広報はホームページを使って広く行ってはいるが、高齢者が多いため情報が得られにくい可能性がある。広報の工夫を検討する必要がある。

2) 地域住民のニーズに応じた公開講座のあり方に関する検討

本調査は、公開講座に向けた本学の知的財産を把握することを目的に実施し、全教員より回答を得た。

次年度の調査結果より市町村で開催したい講座内容は「健康教育」が最も多く、次いで「運動」「介護福祉」であったが、本学教員の知的財産も「健康づくり」から「運動」「介護予防」など多岐にわたっており、十分対応できることがわかった。

開催の時期については、8月から9月の夏休み期間が多かった。しかし、春季休暇や講義のない時間で対応可能な教員もいるため、全体的には通年対応は可能であることもわかった。

3) 今後の課題

教員から得られた回答を整理し、市町村へ資料として提示し、公開講座の共同開催を呼び掛けていく。本学の知的財産が、県内に偏りなく開催できるような働きかけを行っていく。

1-1)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大館 真晴
2 事業名等	神話のふるさと県民大学開催事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学 (担当: 大館真晴) 宮崎県総合政策部国民文化祭・障害者芸術文化祭課記紀編さん 1300 年記念事業推進室 宮崎県立図書館
4 事業実施期間	平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日
5 事業の目的	<p>本事業は以下に示した 3 点を目的とし事業活動を展開するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に対する研究成果の還元および学習機会の提供 宮崎県立看護大学 (以下、本学) の主催する神話のふるさと県民大学 (以下、県民大学) は、本学がこれまで蓄積してきた最新の研究成果を県民に還元し、地域住民への学習機会を提供するものである。 ・地域の必要とする学術情報の提供 宮崎県は人文科学系 (文学、歴史、芸術など) の学部学科がなく、人文科学に関する研究が手薄な状況といえる。そのような状況下、人文科学系の著名な講師陣を県外より招聘し、公開講座を開催することは、本県にとって意義深い事業といえる。 開催予定の県民大学においては、県民の関心度の高い、記紀神話や若山牧水などを中心に、宮崎の文化に関する最新の学術情報を提供したいと考えている。 また、この事業は、平成 32 年度に本県で開催される、第 35 回国民文化祭、第 20 回全国障害者芸術・文化祭を、広く県民に周知するイベントとしても重要な意義を有している。 ・他機関と連携した効果的な運営でより多くの県民に研究成果を届ける 本事業については、県立図書館・県記紀編さん記念事業推進室と共催する予定である。会場は交通利便性の高い県立図書館とする。広報活動、講演会当日の運営、アンケート等の実施については、県記紀編さん記念事業推進室と連携して行うものとする。上記の他機関と連携した活動により、より多くの県民への浸透を図りたい。
6 事業実施報告	<p>1. 開催方法</p> <p>令和元年度は、県立図書館・県記紀編さん 1300 年記念事業推進室との共催で、「神話のふるさと県民大学」として計 6 回の講座を実施した。講師の選定および出演交渉は本学が担当し、会場選定については県国民文化祭・障害者芸術文化祭課及び宮崎県立図書館が担当した。また、当日の運営や広報活動、アンケート調査等の実施については、県国民文化祭・障害者芸術文化祭課が担当した。講師の謝金及び旅費については宮崎県立看護大学と県国民文化祭・障害者芸術文化祭課とで分担した。</p>

2. 開催実績

(第1回) 8月31日(土) 13:30~16:00 定員150名(参加者数90名)

宮崎県立西都原考古学博物館ホール

【対談】日向国庁と官人たち

津曲 大祐(西都市教育委員会)

大館 真晴(宮崎県立看護大学教授)

(第2回) 9月7日(土) 13:30~16:00 定員150名(参加者数111名)

宮崎県福祉総合センター4階大研修室

【鼎談】日向神話の動物たち

平藤 喜久子(國學院大學教授)

上大岡 トメ(イラストレーター)

加藤 沙知(宮崎放送アナウンサー)

(第3回) 9月14日(土) 13:30~15:00 定員120名(参加者数108名)

宮崎県企業局県電ホール

【講演】万葉集と令和と

上野 誠(奈良大学教授)

(第4回) 9月22日(日) 14:00~16:00 定員100名(参加者数77名)

宮崎県立図書館2F研修ホール

【鼎談】花の歌~古代から現代へ~

伊藤 一彦(宮崎県立図書館名誉館長・本学客員教授)

小島 ゆかり(歌人)

小島 なお(歌人)

※小島ゆかり氏は台風の影響により不参加。小島氏の代理は大館が務めた。

(第5回) 9月28日(土) 13:30~16:30 定員100名(参加者数115名)

宮崎県立図書館2F研修ホール

【鼎談】出雲神話の世界

千家 和比古(出雲大社権宮司)

荻原 千鶴(お茶の水大学名誉教授)

川島 恵(宮崎放送アナウンサー)

(第6回) 10月5日(土) 13:30~16:00 定員100名(参加者110名)

宮崎県立美術館1Fアートホール

【講演】文献資料にみる日向

毛利 正守(大阪市立大学名誉教授)

橋本 雅之(皇學館大学教授)

3. 広報

[周知・募集]

県庁HP、新聞、チラシ配布、ポスター掲示、テレビCMにより行った。

※この業務については県みやざき文化振興課記紀編さん記念事業推進室が担当した。

7 事業の評価

全ての講座について、講座終了後に受講者へのアンケートを行った。この業務については県記紀編さん記念事業推進室が担当した。

当事業への参加者は合計 611 名（前年度 686 名で 6 回開催）であった。前年度より参加者が減少した理由は、開催日と台風の接近がたびたび重なったことが考えられる。うち、1 回は航空機の欠航により講師が来県できないという事態が生じた（講師は当日入り）。

次年度はより多くの参加者を得るため、会場選定・広報活動のあり方等を宮崎県と検討を行いたい。また、講師については確実な開催を行うために、可能な限り前日入りを依頼したい。

各回の講座で行ったアンケート結果においても、回答者のおおよそ 8 割が「とても満足した」もしくは「ある程度満足した」と回答しており、非常に好評であった。

1-1)-③

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	甲斐 鈴恵
2 事業名等	宮崎における子育て支援推進事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学の教員（小児看護学を担当する教員を中心として：甲斐鈴恵、吉田幸代） NPO法人みやざき子ども文化センター（代表：片野坂千鶴子） 子どもとメディアみやざき（代表：糸数智美）、 民間団体グッドトイみやざき（代表：甲斐鈴恵） 上記が共同して実施する。
4 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (平成29年4月1日～令和2年3月31日)
5 事業の目的	<p>2005年よりおもちゃを活用した「おもちゃ広場」開催を通して子育て支援を実践してきた。さらに、民間団体の子育ての情報交換の場「子育てネットワーク会議」^{注1)}への参加を通して、情報交換や意見交換を行い関係機関とのネットワークを広げてきた。</p> <p>これらの活動を継続すると共に、新たにみえてきた「子どもとメディアの接触」および、「入院している子どもの成長発達支援」活動に取り組む。</p> <p>これらの解決を目指す取り組みを行うことで、子育てネットワーク会議にて横の連携を充実させ、健康な子ども、および、入院している子どもの健やかな育みを目指した活動の充実を図る。特に、近年の課題である子どもとメディア接触の実態について、県や市と共有し、啓発活動（アウトメディア）の体制づくりを行う。</p> <p>注1) 「子育てネットワーク会議」とは NPO法人や、ボランティアなど30団体が所属し、会議を月1回定期的に開催し、子育て支援の在り方について検討するとともに、講演会や勉強会、「未来みやざき子育て応援フェスティバル」の企画などを行い、行政と連携した組織活動に取り組んでいる。</p>
6 事業実施報告	<p>1. 子育てネットワーク会議（民間団体の情報交換の場）に定期的に参加し、行政や民間団体が行っている子育て支援の実際を情報収集し、今求められている宮崎県内における子育て支援のあり方を考えた。宮崎県・未来みやざき子育て応援フェスティバルの運営・実施に参加し、子育てに関わる団体と協働し、県民へ子育て支援団体活動紹介および相談窓口の紹介（90団体）を行った。</p> <p>2. 大学内において大学所有のおもちゃを使って「おもちゃ広場」を開催し、子育て支援活動を行った。主な対象は、子育て支援ニーズの高いと考えられる未就学児やその保護者であるが、就学児童も対象とした（活動実績は一覧表参照）。また、子育て支援活動において、保護者のニーズを聞き取り調査し、アウトメディア活動への関心の高まりを確認し、第2回子どもとメディアみやざきフォーラムにて、特別講演・シンポジウムを実施した。おもちゃの整備を行い、次年度以降に貸し出し体制ができるよう管理簿を作成している。</p>

時期(イベント)	大学内活動			大学外						
	5月 大学祭	6月 おもちゃ 広場	9月 おもちゃ 広場	7月 幼稚園 活動支援	9月 企業主催 イベント	10月 子育てのわっ フェスティバル	11月 子育て支援 フェスティバル	11月 児童館 活動	12月 企業主催 イベント	5~2月 県病院 小児病棟
実施日数	2	2	2	1	3	1	2	1	1	8
参加人数	560	323	164	200	8009	1000	4000	22	600	45

3. 子どもとメディアの接触について実態調査、および、啓発活動

- 1) 2017年度に宮崎におけるメディア接触実態調査結果についての報告書および宮崎版子育てリーフレットを関係機関に配布した。
- 2) 宮崎市と連携し、乳幼児健康診査にて、1歳半および3歳半の子どもの保護者へ啓発活動を宮崎市内の一部の地区（佐土原地区）で実施した。
- 3) 幼児の電子メディア接触と生活実態調査について、宮崎市内2箇所の健診地区を対象に調査を実施した。調査開始時期が倫理審査承認により遅れたため、回収・分析は継続中である。
- 4) 乳幼児メディアアドバイザー講座を12月22日（日）開催し、31名が資格を取得した。今後、啓発活動等の協力者となり得るために、継続した学習会の機会が必要である。
- 5) 第2回子どもとメディアフォーラムを開催（2020年2月）。行政、保育関係者など170名の参加者があり、参加者の満足度も高かった。引き続き、子育て支援組織の連携を強化する。

4. 入院している子どもの成長発達支援

入院している病児の健全な成長・発達を促し、遊ぶことで苦痛や緊張を忘れ、子ども本来のもてる力が発揮されるよう、小児病棟にておもちゃを使った子育て支援を実施した。子ども21名、保護者24名の参加があった。参加者および病院関係者の反応から、遊びを通して子どもに笑顔が増えたこと、ニーズが高いことが評価された。

<学会発表>

1. 日本小児保健協会学術集会（6月：東京）：演題発表
2. 日本小児看護学会（8月：北海道）：演題発表

7 事業の評価

看護大学から発信してきたおもちゃを活用した子育て支援は、看護大学内外においてこれまで延べ8万人以上の親子の参加があった。親子の子育ての悩み相談や遊び支援の場所として好評であり、子育て支援の向上に貢献することができたと考える。現在、宮崎市内・各市町村において子育て応援イベントが充実してきたこと、本事業は2019年度で事業最終年度となるため、本活動はボランティア団体に委託する。今後、親子への支援活動の実際や民間企業との連携を支援し見守る。

新たにみえてきた子どもとメディア接触の課題について、県や市と実態を共有し、電子メディアへの低年齢・長時間接触による生活への影響についての啓発活動を行う必要がある。引き続き、啓発活動の体制づくりや実態調査について、民間団体と協力しながら、取り組んでいきたい。

1-1)-④

1	研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	長鶴 美佐子
2	事業名等	中山間地域における思春期健康支援事業
3	事業組織	<p>統括：長鶴 美佐子（宮崎県立看護大学・教授）</p> <p>担当者：大野 理恵（宮崎県立看護大学 助教），長友 舞（同 助手） 高村 一紘（県立宮崎病院：地域医療科医師） 田丸喜代子（宮崎県立看護大学院生） 富田千夏（県立延岡病院：助産師） 横山加奈（県立日南病院：助産師）</p>
4	事業実施期間	<p>事業期間：平成 29 年 4 月 3 日～令和 2 年 3 月 31 日</p> <p>対象期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日</p>
5	事業の目的	<p>中山間地域では、心身の変化が大きい思春期に高校進学のために保護者の元を離れ生活することが多い。このため、自己の心身を大切にし、セルフケアできる思春期の健康教育がより必要とされるものの、専門家の力を得にくいなどの問題もあり課題となっている。</p> <p>本事業はこのような観点から、中山間地域（モデル地区）の子どもおよび保護者・地域住民などを対象とした思春期健康支援を実践しながら、研究的な取り組みでそのあり方を検討する。</p>
6	事業実施報告	<p>1) 出前講座：中学生を対象とした思春期健康支援講座について、下記の日時に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校閉鎖により中止となった。</p> <p><中止となった講座></p> <p>「輝く未来に向けて新たな一歩を踏み出す皆さんへ伝えたいこと」</p> <p>①諸塚中学校 3 年生（令和 2 年 3 月 5 日午前）</p> <p>②椎葉中学校 3 年生（令和 2 年 3 月 5 日午後）</p> <p>③西米良中学校 3 年生（令和 2 年 3 月 10 日午後）</p> <p>2) 研究</p> <p>【中山間地域の思春期健康支援の現状と課題 ～高校進学で離村する中学生への支援に焦点を当てて～】</p> <p>上記の研究テーマで、高校進学のために親元を離れ一人で生活することにより生じる思春期の問題を、保護者を含む地域住民、思春期健康支援に関わる人々などへのインタビュー調査から明らかにした（質的帰納的研究）。</p> <p>研究成果は、令和元年度、第 50 回日本看護学会-ヘルスプロモーション-（長野市）で研究発表（3 題）を行った。発表後に論文投稿を行い、日本看護学会～ヘルスプロモーション～論文集に掲載された（下記）。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「思春期の子どもの離村で生じた中山間地域の保護者の不安と対応」 ・長鶴美佐子，大野理恵，長友舞，坂元夏美 * 「中山間地域の中学生の現状と思春期健康支援における課題」 ・長友舞，長鶴美佐子，大野理恵，坂元夏美 * 「保健師が捉える中山間地域の思春期健康支援の現状と課題」 ・大野理恵，長鶴美佐子，長友舞，坂元夏美 <p>3) 事業報告書と中学生及び保護者向けのハンドブックを作成</p> <p>3 ヶ年にわたる本事業の取組を事業報告書にまとめた。この中では実践及び研究結果をもとに、これからの「中山間地域における思春期健康支援のあり方」について考察した。</p>

さらに研究成果をもとに、中学生用「保護者のもとを離れるあなたへ～新生活に向けたハンドブック」、保護者用「子どもが進学等で離れるときのために～保護者のためのハンドブック～」を作成した。

これらの成果物は、まずは事業協力の西米良、諸塚、椎葉中学校及び関係機関（教育・行政機関）等に配付したのち、中山間地域の中学校等を中心とし、希望する学校などに順次発送する予定である。

7 事業の評価

【出前講座】

本年度3月に実施予定であった思春期健康支援講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校閉鎖により中止となったが、学校側からは次年度も継続してほしいとの意向が示されている。2年間の実践で支援内容・方法の検討は行っており、これをもとに今後も思春期健康支援講座を継続するとともに、卒業生などに声をかけながら人材育成も図る予定である。

以上より、今回の事業への取組により、中山間地域における思春期健康支援の基礎をつくることができたと考える。

【研究】

また、研究的取組により「中山間地域の思春期健康支援の現状と課題」について明らかにすることができ、これらは3題の研究論文として掲載された。

さらに、本研究成果を生かした中学生・保護者向けのハンドブックを作成することができた。これは当初の計画にはなかったが、思春期健康支援のツールとして、学校関係者も活用できるものであると考える。

【事業の総括・方向性】

本事業の目的は、「中山間地域（モデル地区）の子どもおよび保護者・地域住民などを対象とした思春期健康支援を実践しながら、研究的な取り組みでそのあり方を検討する。」ことであった。前述した結果から、事業目的は達成できたと考えている。

今回の事業成果は、報告書及び成果物を活用しながら、中山間地域における思春期健康支援の継続や啓発、人材育成につなげていく予定である。

1-1)-⑤

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	高橋 秀治
2 事業名等	中山間地域自治体のケーブルテレビ放送を活用した健康づくり事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学:高橋秀治、岡崎実子、松本憲子、中村千穂子、小野美奈子、中尾裕之 日之影町保健センター:伊山真由美、前田純子、古江美樹、押方秀樹、甲斐弥生
4 事業実施期間	事業実施期間:平成29年4月1日～令和2年3月31日 対象事業期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日
5 事業の目的	<p>【背景】</p> <p>町の保健活動に学生の力を活用させてもらいたいという町の要望を受けて、平成29年度より本事業を実施している。町の保健活動の課題として若年者や労働者への介入が困難な現状があり、十分な活動が実施できていない。それらの対象は日中不在にしていることも多く、保健福祉サービスの利用を積極的に望まないといった特徴があるからである。しかし、今後、高齢者となる若年者や労働者への健康づくりは、予防活動として意義の高い活動であると考えられる。若年者や労働者への健康づくりの介入が困難であることは全国的にも報告されているが、それに対する方策としてICT(情報通信技術)を活用した健康施策が注目され、実践報告がされている。日之影町でも町内全域を結ぶ光ケーブル網を整備しているが、健康施策に十分活用できていない。住民のケーブルテレビの視聴状況については、7割が「視聴をしている」と回答していることから活用可能性が大きく、日中不在にしている若年者・労働者も好きな時間に健康に関する放送を視聴することで、生活習慣改善の意識向上や行動実践につなげることができると考えた。また、ケーブルテレビを活用した保健活動を展開し成果を上げることができれば、その活動で用いた映像等を活用してもらうことで県内中山間地域の他市町村の保健活動の一助にもなるのではないかと考えた。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業では本学学生とともに中山間地域の特性を踏まえて健康に関する映像教材を制作し、ケーブルテレビ放送を活用して住民に配信し、その効果・成果を評価する。そして、映像等を県内中山間地域の市町村へ配布し、住民の健康づくりに活用してもらうことを目的とする。</p> <p>【事業の進捗状況・成果】</p> <p>平成30年度までの事業成果として町民全体及び特定集団への質問紙調査を実施した結果、高血圧症や糖尿病などの健康課題があることがわかっており、塩分や飲酒量の過多や野菜摂取量の不足、ストレスの蓄積、運動時間の確保とその環境整備などの生活習慣改善支援の必要性が明らかとなった。これらを踏まえて、平成30年度には高血圧予防に関する生活習慣改善方法等をわかりやすく説明する動画を作成した。作成した動画は、平成30年10月から日之影町ケーブルテレビチャンネルで24時間繰り返し放送がされている。また、動画を収録したDVDも作成し、町保健事業参加住民等へ視聴してもらうことで高血圧予防意識を高めるきっかけづくりとなった。視聴した住民からは「血圧のしくみから、病気に至る経過がわかりやすかった。」「味付けを見直そうと思う。」といった意見も聞かれ、動画の健康増進効果を確認できている。</p>
6 事業実施報告	<p>1. 高血圧症等の予防に向けた映像教材開発のため、高血圧症療養者等への質問紙を用いた生活実態調査を令和元年6月に実施し、37名の協力が得られた。</p> <p>2. 生活実態調査より得られたデータから、高血圧症等の発症・重症化予防に関して壮年期以降の運動習慣が少ないことが課題として明らかとなり、健康課題の解決のための具体的な生活習慣改</p>

善方法の提案等の保健指導内容を保健師教育課程学生の協力を得て住民に実施し評価を行った。評価後さらに、日之影町保健師と共に検討し、住民に運動習慣を持ってもらうために町独自の文化である神楽の動きを取り入れたエクササイズ案を町神楽保存会や関係機関等の協力を得て作成した。作成した試案はタブレット機器等を用いて関係者と検討を深め、また住民に対してエクササイズ案を実施し、その妥当性を評価した。

3. 試案を基に町内の関係機関、住民等の協力を得ながら、保健指導内容を映像化し、令和元年12月からケーブルテレビ放送での配信を開始し、24時間いつでも視聴できる環境を整えた。また、同映像を収録したDVDを作成し、町の保健福祉事業の際に視聴してもらった。

4. これまでの健康調査結果等から町民の運動習慣の実態と課題をまとめた研究報告、住民とともに開発した健康番組の製作過程についての活動報告の2演題を令和2年1月の第8回日本公衆衛生看護学会学術集会（愛媛県松山市）にて共同研究者（日之影町保健師）とともに発表を行った。また、生活習慣病予防支援における社会的支援の内容に関する文献検討結果について、令和2年2月の第6回世界看護科学学会学術集会（大阪府大阪市）にて事業代表者が発表を行った。

7 事業の評価

事業は概ね計画通りに進行した。今年度は、生活習慣のなかでも運動習慣に着目し、町の伝統文化である神楽の動きや音楽を取り入れたエクササイズの開発を行った。

製作した番組に町の伝統芸能である「神楽」の要素を取り入れ、住民にとって馴染みのある音やリズムに合わせたことで、住民がスムーズに神楽エクササイズを実践することができたと考える。神楽を体験したことがない住民にも「実際に神楽を体験しているようで楽しい」といた声もあることから、神楽を舞っている気分になれ、楽しさや親しみを持ってもらい、運動習慣の定着が期待できると考える。また、住民や町保健師を番組中に登場させたことによって番組に親近感がわき、番組視聴の習慣化、神楽エクササイズの周知や実践につながったと考える。そして、番組の製作過程において町神楽保存会や関係機関等と協働したことで、住民の町の健康づくりへの興味や理解が促され、より住民主体の活動の発展につながることができたと考える。

1-1)-⑥

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	中角 吉伸
2 事業名等	要支援・要介護者のための介護予防運動プログラム作成事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学：中角吉伸、串間敦郎、重久加代子、原村幸代、武田あゆみ 宮崎市福祉部介護保険課：井上主幹（理学療法士）、戸越保健師 宮崎市いきがい運動指導員
4 事業実施期間	事業実施期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日 対象事業期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日
5 事業の目的	<p>平成17年の介護保険法の改正において地域支援事業が創設され、平成18年度から介護予防事業の実施が市区町村に義務付けられた。また、平成23年には、各市町村の判断によって行う介護予防・日常生活支援総合事業が加わり、平成26年の改正によりすべての市町村で実施することとなった。宮崎県立看護大学では、平成21～23年の3ヵ年で宮崎市と協力して介護予防運動プログラムの開発を行った。この介護予防運動プログラムは、「運動器」の機能の維持・向上を目的に開発され、介護予防運動プログラムを基に市がいきがい運動指導員の養成を行った。いきがい運動指導員や各地域のリーダーが主となり、地域の公共施設等を活用して、介護予防運動プログラムを基に健康運動教室を行っている。健康高齢者を対象とした運動教室では、運動の継続で姿勢の改善が認められるなど、転倒予防につながる一定の成果が認められている。</p> <p>平成24年度より、このプログラムを幅広く普及して地域住民の健康増進を目指す試みとして、高齢者福祉事業所の職員を対象とした専門研修会を開始し、本大学の教員と市の職員で研修会を開催している。専門研修会には、デイサービスやデイケアなどの職員の参加者が多く、参加者の職種は看護師・作業療法士・理学療法士・介護福祉士・ヘルパー・整復師・事務職など多岐にわたっている。回を重ねていく中で、参加者から要介護状態の利用者への適応の難しさが浮き彫りになった。要介護状態では、脳血管疾患に伴う麻痺などの身体症状があることが多いことや、虚弱に伴い姿勢の維持が困難な対象に対して、個別の状況に合わせた介護予防運動プログラムの適応が困難である現状が見えてきた。介護予防運動プログラムは健康高齢者を対象としたプログラムとなっており、要介護状態の利用者に関しての使いにくさは容易に想像ができ、要介護高齢者にどのように活用し、指導していくかは課題として挙げられていて、研修会の中では各運動指導員に個別の状況を見ながら判断して対応を委ね、判断に困る場合は個別に質問を受け付けて回答するような対応に留まっていた。</p> <p>そこで、健康高齢者の予防に留まらず、要介護高齢者においても個々に応じた運動プログラムが適切に行えるための新たな運動プログラムの開発と、安全に行えるための教材作りが必要と考えた。そのために、先ず初年度に現状を把握するための情報収集と分析を行って要介護状態の利用者へ運動プログラムを行う際にどこに問題が生じるのかを明らかにして、分析結果を基に新たな運動プログラム案を作成する。次年度で、実際に効果が認められるかの検証を行い運動プログラムの有用性を検証する。最終年度で、検証結果を基に必要時には運動プログラムに修正を加え、専門職以外でも安全に効果的に行うためのポイントを明確にしながら教材化することを目指す。</p>
6 事業実施報告	1. 倫理審査委員会での指摘を受け、宮崎市との協定書の改定を行い、データの取得に向けた公式な手続きを行うための整備を行った。正式にデータ提供の依頼を行い、宮崎市の担当者に

趣意説明を行い了承が得られ、各地で開催されている健康教室での体力測定値のデータ提供を受けた。現在、そのデータを基に介護予防運動プログラムの有用性の検証に向けて分析を行い、学会発表や社会化に向けて取り組んでいる。

2. 現行のプログラムが要支援・要介護者へ適用困難な現状把握を行うため、過去3回の専門研修会に参加した施設職員に対するアンケート調査を行った。本年度中の学会発表を目指していたが、アンケート調査の開始が10月にずれ込んだため、日程的に発表可能な学会参加が困難となり、学会発表は次年度に行う予定である。
3. 上記の現状把握の結果、転倒予防体操・認知症予防・口腔ケアのニーズが高いことが分かり、その3項目を要支援・要介護者に適用するための新たな運動プログラムの開発に着手した。アンケート結果から、認知機能が低下した対象への適応の難しさや、音楽に合わせて実施して欲しい等の要望も踏まえながら、運動プログラムの妥当性を検討している段階である。
4. 改訂運動プログラムの開発が間に合わず、一定期間の実施・検証には至っていない。今後、倫理審査委員会への審査依頼を行い、承認が得られ次第、検証に取りかかる予定である。
5. 協定書の改定で計画が中断している間に、先行研究として「介護予防における運動の有用性に関する研究の動向と課題」をテーマに文献研究を行った。今年度中の学会発表を目指したが、日程の都合で次年度の日本看護学会（富山もしくは香川）での発表を予定している。

7 事業の評価

協定書の改定に時間を要し、計画が中断していたため予定通りとはいかなかったが、空いた時間を少しでも無駄にしないよう修正を加えながら実施した。先行研究として文献研究を行ったことで、有用性の検証において調査項目や調査方法など、これまでの研究の傾向から方向性を見いだすことが出来た。有用性の検証や現状把握においてはデータが揃ったので、今後は学会発表や社会化に向けて取り組み、並行して新たな運動プログラムの検証と教材化に向け、事業を進めていく。

1-1)-⑦

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	加藤章子
2 事業名等	死産を経験した女性へのこころの支援事業
3 事業組織 1) 宮崎県立看護大学 母性看護学 加藤章子、橋口奈穂美、壹岐さより、大野理恵、長友舞、長鶴美佐子 2) 宮崎天使ママの会 代表 黒木啓子	
4 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
5 事業の目的	<p>本事業は、死産を経験した女性へのこころの支援（グリーフケア）を行う県内の医療従事者の支援力向上をめざすため、県内で出産を取り扱う産科施設の医療従事者、保健所等で母子保健業務に従事する看護職者等を対象とした研修を企画・運営する。</p> <p>研修会開催においては、事前に、県内で受けたグリーフケアの実態を「誕生死を経験したママの声」としてまとめ、研修の内容に反映する予定である。加えて、宮崎県母性衛生学会において実践報告として発表し、県内のグリーフケアの実情を医師・看護者に周知する。</p>
6 事業実施報告	<p>(1) 事前調査の準備と実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月：「宮崎県内において死産で我が子を亡くした女性が受けたグリーフケアの実際と望む支援」の調査に関する研究計画書を研究倫理委員会に申請し、6月に承認された。 ・7月～8月：研究協力者8名にインタビュー実施 ・9月：分析・発表準備 ・10月：宮崎県母性衛生学会発表 ・2月～3月：論文作成 <p>(2) 周産期グリーフケア研修・実施・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月～12月：「周産期グリーフケア研修」の企画・講師との打ち合わせ ・12月15日：「周産期グリーフケア研修」開催。 参加者55名（7周産期医療施設の看護職者、地域の保健師、看護学生、天使ママ会員） 研修内容：大藏珠己氏の講演、グループワーク「標準ケアをつくってみよう」 ・1月：研修アンケートのまとめ ・3月：研修成果に関し、6医療施設へ調査・報告書のまとめ
7 事業の評価	<p>事前調査により、女性たちの望むケアには、①親子の絆を結ぶ支援、②自然な感情の発露を助け傾聴する支援、③出産前後に必要な情報提供の3つが明かになった。これらを踏まえ、12月の研修を企画し実施した。結果、研修後のアンケートでは、講義から「子どもの人としての尊厳を保つ関わり、親になるための支援の大切さを痛感した」「他施設での取り組みを知り自施設での問題点・改善点を検討できた」などの意見があり9割の参加者が研修内容に「満足」と回答していた。2か月後の研修成果の調査では「死産したお母さんに対応する時、身構えることなく自然に介入できた」「研修内容をチームに投げかけた」「若手と一緒にケアを行い育成している」などがあった。看護者の意識の変化や若手の育成など、支援力向上につながる看護活動が確認できたことにより、本事業の目的はおおむね達成できた。</p>

1-1)-⑧

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	串間 敦郎																				
2 事業名等	高齢者のための介護予防運動活動の支援																				
3 事業組織	宮崎県立看護大学(串間敦郎、中村千穂子、中角吉伸、原村幸代)と宮崎市介護保険課																				
4 事業実施期間	令和元年8月30日～令和元年9月10日																				
5 事業の目的	<p>地域の高齢者を対象として開催する「健康運動教室」において、その指導を担う運動指導員(7期生)を養成するにあたり、その養成講座において高齢者に対し介護予防運動を指導の際、安全かつ効果的に運動を指導するための基礎的知識と「宮崎いきいき健幸体操」の内容と指導法について教授し、今後の教室におけるプログラム改善と安定した運営を行うための指導員数の増加に寄与する。</p>																				
6 事業実施報告	<p>高齢者に対し安全かつ効果的に介護予防運動を指導する「健幸運動指導員養成講座」を8月30日、9月4日・5日・10日に実施した。本学教員が中心となって作成した「いきいき健幸体操」の指導を中心に、講義、実技指導を行った。</p> <p>なお現指導員の方も再研修として、各講義等に延べ113名が参加した。</p> <p>受講者 26名(内男性5名)</p> <p>本学の教員が担当した講義・実技</p> <table border="0"> <tr> <td>①講義(体操全体、転倒予防体操)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td>②講義(高齢者の運動処方)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td>③講義(高齢者の身体特性)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td>④実技(転倒予防体操)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td>⑤講義・実技(ウォーキング向上)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td>⑥講義・実技(認知症及びその予防運動)</td> <td>中角</td> </tr> <tr> <td>⑦講義・実技(骨粗鬆症、身体知)</td> <td>中角</td> </tr> <tr> <td>⑧講義・実技 (フットケア・リンパマッサージ・尿失禁予防)</td> <td>中角</td> </tr> <tr> <td>⑨講義・実技(生活機能向上)</td> <td>原村</td> </tr> <tr> <td>⑩講義(解剖学:骨、関節、筋肉)</td> <td>江藤</td> </tr> </table>	①講義(体操全体、転倒予防体操)	串間	②講義(高齢者の運動処方)	串間	③講義(高齢者の身体特性)	串間	④実技(転倒予防体操)	串間	⑤講義・実技(ウォーキング向上)	串間	⑥講義・実技(認知症及びその予防運動)	中角	⑦講義・実技(骨粗鬆症、身体知)	中角	⑧講義・実技 (フットケア・リンパマッサージ・尿失禁予防)	中角	⑨講義・実技(生活機能向上)	原村	⑩講義(解剖学:骨、関節、筋肉)	江藤
①講義(体操全体、転倒予防体操)	串間																				
②講義(高齢者の運動処方)	串間																				
③講義(高齢者の身体特性)	串間																				
④実技(転倒予防体操)	串間																				
⑤講義・実技(ウォーキング向上)	串間																				
⑥講義・実技(認知症及びその予防運動)	中角																				
⑦講義・実技(骨粗鬆症、身体知)	中角																				
⑧講義・実技 (フットケア・リンパマッサージ・尿失禁予防)	中角																				
⑨講義・実技(生活機能向上)	原村																				
⑩講義(解剖学:骨、関節、筋肉)	江藤																				
7 事業の評価	<p>2年前に実施した養成講座(6期生対象)とこれまでの専門研修会の経験をいかし、わかりやすく、実践に即した講義等ができた。また現指導員の再研修の機会を宮崎市からの提案により行ったが、今後教室の指導内容の向上につながると思う。</p> <p>また企画にあった一般市民(虚弱な方)向けの介護予防運動の指導(専門サービス型事業)への支援は、市との協議の中で来年度支援について協議することとし、今年度の事業は実施しなかった。</p>																				

1-2)-①

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川村道子
2 事業名等	精神科病院新人看護職員への臨床実践力育成事業
3 事業組織	<p>川村道子 (宮崎県立看護大学 准教授) 河野義貴 (宮崎県立看護大学 助教) 葛島慎吾 (宮崎県立看護大学 助教)</p> <p>県内精神科病院 (精神科病棟を有する医療関連施設) 看護部長、及び教育師長</p>
4 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (平成30年4月1日～令和3年3月31日)
5 事業の目的	<p>精神科病院への看護師就職は、1施設平均2.2人という報告があり、免許取得後に初めての就職で精神科病院を選択することは極めて少なく、全国平均の割合は10%程度、都道府県別では5%に満たない県もあり、一般病院と比べると格段に少ない。また、片岡らの調査では、精神科単科病院の40%は新卒看護師の採用がないと報告している。さらに、精神科医療機関の9割が単科精神科病院であることなどを踏まえ看護師のキャリアアップの支援体制の工夫が必要であるが、新卒看護師の就職数が少ないことより、システムティックな集合研修の実施が困難な状況にある。新人看護職員が少ない施設においては医療安全、感染管理、救急蘇生などの研修について、専門職能団体等が行う研修を自施設の新人看護職員研修に組み込んで行うことも想定している。しかし、研修会開催地までの移動の時間や職能団体の開催する研修会参加への費用の問題、研修会で取り扱う内容が新人看護職員研修としてマッチしていない等の意見がみられることに加え、プライマリーナースになった場合の、ケースの捉え方や様々な場面での看護判断力を向上させていくことに役立つ研修会のニーズがキャッチできた。この数年は、身体合併症を伴った精神疾患患者へのかかわり方、認知症の周辺症状で地域生活が破綻して精神科病院に入院となったケースの捉え方、アディクション患者への看護実践力を向上させたいという声が多くなっている。</p> <p>そこで、本事業は、専門職能団体の研修会、施設間連携による自主研修会ではカバーできない内容を明らかにし、県内の精神科病院新人看護職員への臨床判断力向上に寄与できる研修会を開催することを目的とする。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 平成30年4月～平成31年3月に実施した、県内精神科病棟を有する医療関連施設での新人看護職員研修の実態を調査より、当事業での研修会プログラム内容及び開催形態の検討研修会参加者の到達度と評価方法の検討した上で、平成31年4月～令和2年3月までに、全5回の研修会を開催した。研修対象者は精神科病院新人看護職員で概ね入職後2年間までの看護師とし、単発の参加も可能とした。多くの要望があった教育担当の看護師対象の研修会も4回目に企画した。</p> <p>2) 平成31年4月～令和2年3月までに実施した全5回の研修会にのべ204名が参加した。あらかじめ研修会の到達度と評価方法の検討を行い、参加者には到達度評価観点と規準を提示した。参加者が各回終了後に評価表の記入を行った。毎回の研修会の理解度についてリーカット尺度で評価してもらい、その結果を量的に分析した。『理解できたか』の問いに、“そう思う” “</p>

非常にそう思う”が多くを占めた。また、自由記述の箇所は質的帰納的分析を行ったところ、毎回の研修会の目標に向かっていることが窺い知れる内容となっていた。

3) 2月26日の最終研修会終了をもって、参加者の所属する看護部長あるいは教育師長に研修会にスタッフを派遣してどのように評価するか、について聞き取り調査を行う予定。3月第2週目から開始する。

7 事業の評価

研修会プログラムの作成と実施、評価と一連の計画は年度当初の計画通りに進めることが出来た。参加者が記入した評価表を分析してプログラムや研修方法の妥当性を検討して次年度に繋げる。そのために、日本看護研究学会中国・四国地方会第33回学術集会と第39回日本社会精神医学会で演題発表を行い外部機関の方々とディスカッションを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で学会が開催されず、外部機関とのディスカッション機会を失った。共同研究者間で協議を重ねて次年度の企画に繋げる予定。

1-2)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	邊木園幸
2 事業名等	高齢者施設における感染対策の実践型出前研修
3 事業組織	<p>宮崎県立看護大学 邊木園幸、武田千穂、栗原保子、勝野絵梨奈、中尾裕之 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター 田中美幸、木添茂子 宮崎県感染管理ネットワーク 串間真由美（訪問看護ステーションかがやき） 興梶裕樹（高千穂町国民健康保険病院） 宮崎県福祉保健部健康増進課 高藤ユキ（感染症対策室主幹） 宮崎県福祉保健部長寿介護課 柚木貴子（施設介護担当主任主事） 宮崎県保健所所長会 西田敏秀（宮崎市保健所長） 宮崎県保健師長会 杉尾重子（高鍋保健所健康づくり課長）</p>
4 事業実施期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 (本年度 平成31年4月1日～令和2年3月31日)
5 事業の目的	<p>介護老人福祉施設・介護老人保健施設（以下、高齢者施設）は感染症に抵抗力の弱い高齢者が集団で生活する場であることから、感染症の予防と感染症発生時の感染拡大を最小限にするために、平常時からの感染対策の実施が求められる。高齢者施設に勤務する職員の中で、感染予防の中心的役割を果たすのが看護職者や介護職者であり、その人材育成が必要である。そこで、感染管理認定看護師（以下、CNIC）との協働及び保健所との連携に基づく地域の高齢者施設に勤務する看護職・介護職を対象とした感染対策に関する研修支援プログラムを構築し、県内の各地区にCNICが出向き体験型研修を実施する。体験型研修の形式をとることで、参加者は感染対策の原理と実践ポイントを学修しながら、CNICに相談しやすくなるを考える。これらの事業を通して地域包括ケアにおける感染対策の充実と強化を図ることをめざす。さらに、本事業の実施により、CNICと高齢者施設及び保健所とのネットワークの強化が期待でき、CNICの実践力向上にも寄与できる。なお、高齢者施設における看護・介護場面における感染対策を視覚化した『高齢者施設における感染対策マニュアル《宮崎版》』（仮称）を作成し、高齢者施設へ配布していくことを目指す。</p> <p><事業目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者施設に従事する看護職・介護職を対象とした感染対策に関する実践型の研修支援プログラムをCNICとの協働で構築する。 2. 1.の研修支援プログラムを各地区（または希望施設）に出向いて実施し、高齢者施設における感染対策の実践モデルを育成する。 3. 高齢者施設とCNIC及び保健所との日常的な相談・支援体制の確立をめざす。
6 事業実施報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修プログラムの構築、研修資料の作成 企画委員：10名（感染管理認定看護師8名、研究メンバー教員2名） 企画会議：4回/年計画し、3回実施（5/11, 8/3, 11/2）4回目（3/13）は新型コロナウイルス感染症予防のために中止とした。今後、検討内容はメール会議する予定。 討議内容：研修プログラムの内容検討、資料作成

〈研修プログラム〉

	テーマ	時間	形式
基礎編	1. 標準予防策（講義編）	30分	講義
	2. 標準予防策（演習編）	30分	演習
	3. 洗浄と消毒	30分	講義
	4. 施設内の環境整備	30分	講義
応用編	1. 処置別①：オムツ交換、陰部洗浄	30分	講義
	2. 処置別②：吸引、口腔ケア	30分	講義
	3. インフルエンザ予防及び対策	15分	講義
	4. 感染性胃腸炎予防及び対策	15分	講義
	5. 疥癬予防及び対策	15分	講義
	6. 薬剤耐性菌対策	15分	講義
	7. 結核予防及び対策	15分	講義

2. 出前研修の実施

1) 高齢者施設への出前研修

研修施設	研修日時	研修テーマ	参加者数	講師数
社会福祉法人ときわ会 特別養護老人ホーム ひなもり園	10月10日 18時～19時	インフルエンザ予防及び対策 感染性胃腸炎予防及び対策 疥癬予防及び対策 結核予防及び対策	50人	3人
医療法人久康会 介護老人保健施設 トトロみのる園	10月23日 18時～19時30分	標準予防策（講義） 標準予防策（演習） 感染性胃腸炎予防及び対策 疥癬予防及び対策	30人	5人
社会福祉法人玉峰会 特別養護老人ホーム 牧水園	10月29日 19時～20時30分	洗浄と消毒 吸引、口腔ケア インフルエンザ予防及び対策 感染性胃腸炎予防及び対策	36人	4人
社会福祉法人親愛会 特別養護老人ホーム 裕生園	11月13日 19時～20時	インフルエンザ予防及び対策 感染性胃腸炎予防及び対策 標準予防策（演習編）	48人	6人

2) 保健所との協働モデル事業

日時：10月28日

研修施設	研修時間	研修テーマ	参加者数	講師数
高鍋保健所	10時～12時	標準予防策（講義） 標準予防策（演習） 物品の洗浄と消毒 インフルエンザ予防及び対策 結核予防及び対策	47人	3人
社会福祉法人信和会 特別養護老人ホーム 幸楽荘	13時30分～ 15時30分	協力施設の環境ラウンド グループワーク	10人	

3) 『高齢者施設における感染対策マニュアル《宮崎版》』（仮称）の試案作成

介護職員等が理解しやすい感染対策を明記した内容となるように、研修資料をもとに『高齢者施設における感染対策マニュアル《宮崎版》』（仮称）を検討中。

3. 公開講座の実施

日 時：6月16日（日）10時～12時

テ ー マ：高齢者施設において暮らしを支える感染管理

講 師：高山義浩 医師（沖縄県立中部病院感染症内科）

参加者数：84人

4. 学会発表

第35回日本環境感染学会（令和2年2月14-15日）示説

7 事業の評価

本年度は関係機関と協議・調整してモデル事業として高齢者施設4施設、保健所との協働で1件の出前研修を実施した。全研修及び公開講座の参加者の内訳は、介護関係の職種が47.2%、看護職が35.2%であった。アンケートでは「これまでなんとなく行っていたが、今日学んだことを活かしていきたい」「演習が参考になった」「インフルエンザ流行前に学べて良かった」など、肯定的な感想が多かった。また、出前研修については、「外部講師の研修を自施設内で受講できることは便利」と85.7%の回答があった。

出前研修のプログラム作成及び資料作成は予定通り進み、モデル事業を実施することで研修内容の評価を行った。内容は総じて研修時間に見合った資料と展開ができていた。次年度はタイトルをわかりやすく表現する改善を行い、取り組んでいく。出前研修のニーズがあることは再確認できた。

1-2)-③

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	栗原 保子
2 事業名等	感染管理スキルアップ研修事業(Ⅱ) ーリーダー育成及び感染対策チーム活性化支援への取組ー
3 事業組織	統括：栗原保子(宮崎県立看護大学教授) 担当者：邊木園幸(准教授)、勝野絵梨奈(講師)、武田千穂(助教)
4 事業実施期間	事業実施期間：2018年4月1日～2021年3月31日(3か年計画) 対象事業期間：2019年4月1日～2020年3月31日
5 事業の目的	感染管理の質向上に向けて、必要な実践能力の修得を支援することで、組織的活動が担える看護職リーダーを育成する。さらに、宮崎県内の感染管理認定看護師と協働し、医療施設の感染対策チームの組織化及びその活動を支援する。それらを通して、看護職リーダーを中心とした感染対策チーム活動が促進され、地域の医療施設間における顔の見えるネットワーク構築も期待でき、それらの継続した相互支援によって感染管理の質向上に寄与できることを目的とする。
6 事業実施報告	<p>1) 感染管理スキルアップ研修会プログラムを検討・作成した。</p> <p>2) 研修会案内送付と受講者募集について 県内140の医療施設に、開催案内として「2019年度感染管理スキルアップ研修会」実施要項を送付した(募集定員30名)。各医療施設より、27名の推薦があり、全員を受講対象者とした。</p> <p>3) 感染管理スキルアップ研修会を以下の日程・内容で実施した。 期間：5月16日(木)～10月26日(土)計6日間(のべ159名参加) 内容：令和元年度感染管理スキルアップ研修プログラム(資料添付)に準じて実施。 ＜感染管理スキルアップ研修会＞ 講義・演習に加え、本研修会での学びを活用した所属施設の課題計画書作成(演習)、3か月間の実施期間、発表会による全体共有、報告書作成の構成とし実施した。 ＜出前講座＞ 受講者の中から、所属施設の感染対策チームの活動支援を希望した1名(西都児湯医療センター)を対象に、感染対策チームの活性化支援に向けた感染制御組織化の講義と、直接体験型感染対策演習(院内ラウンド)を取り入れた出前講座を実施した(2019年12月5日)。出前講座終了後は、院内ラウンド報告書(内部資料)を作成し、継続した実践が可能となるよう支援を行った。また、地域の専門家との連携支援を行うことができた。 ・最終報告書を提出するなどの要件を満たした25名に修了証を発行した。</p> <p>4) 事業成果報告書を作成し、3月末に関係者及び関係機関に発送予定である。</p> <p>5) 研究 研究テーマ『感染管理を推進する看護職者の多職種連携実践能力を育む教育プログラムの検討(承認番号28：平成31年3月6日)』に基づき、研究に取り組んでいる。 次年度の発表に向けて、集積したデータを分析している段階である。次年度も、医療施設の感染管理の推進に向け、看護職者の多職種連携実践能力を育む教育プログラムの有用性を検討することを目的に、本事業を推進しつつ研究活動を行っていく。</p>

7 事業の評価

研修プログラム評価では、実施前後の専門知識への理解度及び重要度についての調査結果より、すべての単元プログラムにおいて理解度得点平均値と重要度得点平均値が高まっていた。講義や実技演習、感染症発生事例演習、グループワーク、感染管理認定看護師らによる演習支援などを取り入れた展開は、専門知識や技術の修得だけでなく、所属施設の課題の焦点化とその改善に向けた具体策の立案に繋がり、所属施設の現状に則した実践へと活かされていた。

出前講座では、対象施設の感染対策チーム活動の課題に応じ、継続した実践が可能となる支援を行うことができた。また、継続した活動が可能となるよう、地域の専門家との顔の見える連携を支援することができた。

受講者の所属施設背景は、50床未満から300床以上と様々であるが、特に高齢者（認知症患者）や精神疾患患者、重症心身障害児患者等の医療を担う施設からの参加も多く、それらの分野における感染対策へのニーズも高まっている。そのため次年度の研修プログラムにおいては、高齢者施設における感染対策等、施設の特徴に応じたプログラムの導入を検討する予定である。

受講生が、多職種との連携・協働をもとに感染対策チーム活動を促進することの意識を高められるように本研修会を企画・開催し、医療施設内においてリーダーシップを発揮できる看護職者の育成を目指し今後も取り組む。

令和元年度 感染管理スキルアップ研修会 プログラム

日時	研修内容		時間数(分)	講師
5/16(木) 9:00～16:30	感染管理のための基礎知識	感染症—易感染について—	90	西田敏秀 宮崎市健康管理部次長・宮崎市保健所長
		微生物概論 —病院感染をおこしやすい微生物—	90	邊木園幸(准教授)
		感染管理における看護の専門性	90	武田千穂(助教)感染管理認定看護師
		洗浄・消毒・滅菌とは	90	児玉 崇 和田病院 感染管理認定看護師
5/31(金) 9:00～16:30	標準予防策 演習	標準予防策 演習 (手指消毒・PPE 装着等の演習も含む)	180	勝野絵梨奈(講師) 田上亜澄 宮崎善仁会病院 感染管理認定看護師
		演習にむけてのガイダンス	40	武田千穂(助教)感染管理認定看護師
	感染経路別 予防策	接触感染予防策 (MRSA、感染性胃腸炎について)	140	武田千穂(助教)感染管理認定看護師
6/1(土) 9:00～16:30	感染経路別 予防策	飛沫感染予防策 (インフルエンザについて) 空気感染予防策(結核について)	90	濱地浩子 NHO 宮崎東病院 感染管理認定看護師
	感染防止 技術	中心静脈カテーテル関連血流感染 (CLABSI) 予防策 人工呼吸器関連肺炎(VAP) 予防策	90	徳永智三 都城市郡医師会病院 感染管理認定看護師
		膀胱内留置カテーテル関連尿路感染 (UTI) 予防策	60	武田千穂(助教)感染管理認定看護師
	演習	感染性胃腸炎対策 ※希望者 N95 マスク フィットテスト・シールチェック	120	学内講師 武田千穂 勝野絵梨奈 邊木園幸 感染管理認定看護師 岩切優典 藤元総合病院 清野美智子 宮崎県立宮崎病院
6/7(金) 10:00～16:30	職業感染 防止策	職業感染防止策 (ウイルス感染症・針刺し切傷予防)	90	中武和利 宮崎県立延岡病院 感染管理認定看護師
	サーベイ ランス	サーベイランス基礎編 (手指衛生の遵守に向けて)	90	武田千穂(助教)感染管理認定看護師
	感染対策 チーム活動	感染対策チームの 組織化と地域連携の実際	180	谷口浩子 宮崎県立日南病院 感染管理認定看護師 武田千穂(助教)感染管理認定看護師
6/14(金) 9:00～16:30	演習	課題の計画書作成	終日	学内講師 邊木園幸 勝野絵梨奈 武田千穂 感染管理認定看護師 岩切優典 藤元総合病院 谷口浩子 宮崎県立日南病院 永迫望 潤和会記念病院 柳原由美子 平和台病院 山口順一 宮崎県立宮崎病院
<p>・7月上旬～10月上旬 ～ 各受講者の所属施設における課題実践期間 ～</p> <p>・8月下旬予定 9時～12時 ～ 中間相談会(希望者のみ) ～ 詳細は5/31(金)「演習に向けてのガイダンス」で説明します。</p> <p>・受講者の課題や外部支援のニーズから、感染管理認定看護師や管轄保健所等と連携しアウトリーチ活動を行います。 (感染管理認定看護師などからの支援が得られにくい施設を対象とする) 予定;3件程度</p>				
10/26(土) 9:00～16:30	演習	実践発表会 講評	終日	学内講師 邊木園幸 勝野絵梨奈 武田千穂 感染管理認定看護師 岩切優典 藤元総合病院 谷口浩子 宮崎県立日南病院 永迫望 潤和会記念病院 柳原由美子 平和台病院 山口順一 宮崎県立宮崎病院
最終報告書提出 11月末日				

※ 事業責任者：栗原保子 全日程のファシリテータ：栗原保子、邊木園幸、勝野絵梨奈、武田千穂

1-2)-④

1	研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	橋口奈穂美
2	事業名等	県内の助産師のネットワーク作りとキャリアアップをはかる事業
3	事業組織	宮崎県立看護大学：橋口奈穂美、加藤章子 一般社団法人宮崎県助産師会：森伴子、田中優子
4	事業実施期間	2019年4月15日から2020年3月31日
5	事業の目的	助産師活動の連携や相互の浸透を図る助産師のネットワーク作りと、助産師活動をさらに活性化することを目的として研修会を開催する。宮崎県助産師会と協働で企画運営し、県内助産師の助産活動の質の向上に貢献する。
6	事業実施報告	<p>プログラム</p> <p>①テーマ：助産力を高めよう！ ～より良いお産・子育てに向けての妊婦のケア～ 講師：林朋恵（助産師）所属：洞峰パーク鍼灸院・つくば国際鍼灸研究所 参加者59名。20～60代と各世代からの参加と県北県央県南と県内各地からの参加があった。ツボ探しやお灸の実践では小グループを組み、触診をとおして他施設の助産師との情報交換が行われ、交流の機会となった。アンケートに「東洋医学を再学習し、新たに太けいの重要性和肩こりが楽になった体験ができた。」「五行の色体表を見て、身体の弱っているところを理解し、食生活などをとおしてその人の観察から行いたい」「分娩介助分娩経過中のツボ押しの理解が深まった。」「自分の疲労回復の為にも参考になった。」とあり、妊産婦へのケア・セルフケアへとつながった研修会となった。</p> <p>②テーマ：助産力を高めよう！ ～解剖生理学・運動学の視点から捉える産後のケア～ 講師：新地美穂（理学療法士）フリーランス理学療法士 参加者42名。20～60代と各世代からの参加と県北県央県南と県内各地からの参加があった。参加者の40代50代が全体の60%を占めていた。産後ケア事業で、産後の母親の身体回復支援に理学療法士と連携した取り組みがあることから、産後ケアに従事している助産師の参加が多かった。アンケートから「生活の改善点を見つけ、自覚してもらうことが自分の体を大切にすることや胎児を感じ育児につながる」「『体を大切にすること』の意識づけを助産師が行なうことの重要性を再認識した」「自分のおこなっているマッサージなどがどの筋肉、神経に関係しているのか、正しかったのか否か、がわかり今後の活動の指針になった。」など、実践の振り返りや実技習得に役立っていると捉えた。</p>
7	事業の評価	アンケート回収率は95・93%であった。97～100%が今後の活動に参考になると答えている。県内各地や各年代からの参加者・アンケートの自由記載（結果の欄参照）からも、事業の目的を果たした研修会と評価する。本事業は、助産師会が独立運営可能なため本年度で終了とする。

1-3)-①

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	江藤敏治																								
2 事業名等	ひむかヘルスリサーチセミナー～ひむかヘルスクラウド～事業																								
3 事業組織	宮崎県立看護大学教員 (江藤敏治、中尾裕之、松本憲子) 宮崎大学教育文化学部 (藤井良宜教授) ひむかヘルスリサーチセミナー事務局 (吉元寿林)																								
4 事業実施期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)																								
5 事業の目的	これからの高齢社会において、根拠に基づく保健医療サービスの展開や健康政策立案は極めて重要である。本事業の目的は①宮崎県の地域ならびに企業の保健師をはじめとした看護医療職者や健康増進部門の職員を対象に、日常健康増進活動における研究着眼力の養成と健康増進政策確立力の養成と市民の健康行動を促すことのできる保健指導力の向上を目指す②本セミナーの研究支援事業を通して宮崎県から地域における健康増進のエビデンスを発信する③地域特性を把握し、地域自治体をはじめとした医療保険行政機関との共同研究事業を展開する④セミナー参加者から本大学大学院へ進学する受講生を育成することを目的とし、将来の宮崎県における健康増進政策のシンクタンクとして事業を展開する。																								
6 事業実施報告	<p>当初予定していた2か月に1回計画していた大学での保健指導セミナーと保健疫学統計セミナーについては出張セミナーを希望する自治体が多数あったことから中止し、今までのセミナー内容をSNSを通して配信し、今年度は地域へのお出張セミナーを中心に活動した。</p> <p>〈ひむかヘルスクラウド〉</p> <p>宮崎県内の保健医療行政の担当者向けにウェブ上の情報スペース「ひむかヘルスクラウド」の整備にあたって、各自治体のSNSセキュリティの関係上ビデオ会議ならびに調査システムの整備は困難であった。したがって、構築したビデオ会議システムを利用して本事業に関連した研究者(宮崎県立看護大学・宮崎大学・名古屋大学)間で情報の共有とデータ分析を行った。</p> <p>e-learning システムについてはひむかヘルスリサーチセミナーで使用したプレゼンテーションやセミナーの様子をおさめた動画を整備し、YouTube を利用して一部配信した。</p> <p>〈出張セミナー〉</p> <p>宮崎県の健康課題の一つに中山間地域の健康増進もあることから、年2回地方開催を基本としていたが、年度当初に各自治体へアンケート調査を行った結果、希望6自治体に対し出張セミナーを実施した。また県民講座を1回開催した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1、令和元年7月9日</td> <td>出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 都城市</td> <td>参加者 10名</td> </tr> <tr> <td>2、令和元年7月18日</td> <td>出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 川南町</td> <td>参加者 11名</td> </tr> <tr> <td>3、令和元年7月18日</td> <td>出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 木城町</td> <td>参加者 9名</td> </tr> <tr> <td>4、令和元年8月23日</td> <td>出張ひむかヘルスリサーチセミナー in えびの市</td> <td>参加者 12名</td> </tr> <tr> <td>5、令和元年8月29日</td> <td>出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 高原町</td> <td>参加者 11名</td> </tr> <tr> <td>6、令和元年9月24日</td> <td>出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 串間市</td> <td>参加者 13名</td> </tr> <tr> <td>7、令和元年12月14日</td> <td>出張ひむかヘルスリサーチセミナー 県民講座</td> <td>参加者 18名</td> </tr> </table> <p>〈学会発表ほか〉</p> <p>日本地域看護学会学術集会、日本看護医療学会学術集会および日本ファイザーヘルスリサーチフォーラムにて本事業について発表した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1、日本地域看護学会第22回学術集会ワークショップ</td> <td>令和元年8月17日</td> <td>参加者 26名</td> </tr> </table> <p>健康診断受診率向上と医療費削減を導く健康志向のまちづくりへの取り組み</p>	1、令和元年7月9日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 都城市	参加者 10名	2、令和元年7月18日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 川南町	参加者 11名	3、令和元年7月18日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 木城町	参加者 9名	4、令和元年8月23日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in えびの市	参加者 12名	5、令和元年8月29日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 高原町	参加者 11名	6、令和元年9月24日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 串間市	参加者 13名	7、令和元年12月14日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー 県民講座	参加者 18名	1、日本地域看護学会第22回学術集会ワークショップ	令和元年8月17日	参加者 26名
1、令和元年7月9日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 都城市	参加者 10名																							
2、令和元年7月18日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 川南町	参加者 11名																							
3、令和元年7月18日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 木城町	参加者 9名																							
4、令和元年8月23日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in えびの市	参加者 12名																							
5、令和元年8月29日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 高原町	参加者 11名																							
6、令和元年9月24日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー in 串間市	参加者 13名																							
7、令和元年12月14日	出張ひむかヘルスリサーチセミナー 県民講座	参加者 18名																							
1、日本地域看護学会第22回学術集会ワークショップ	令和元年8月17日	参加者 26名																							

- 2、日本地域看護学会第 22 回学術集会ワークショップ 令和元年 8 月 17 日 参加者 17 名
市町村への出前セミナー(出張ひむかりサーチセミナー)
- 3、日本地域看護学会第 22 回学術集会ワークショップ 令和元年 8 月 18 日 参加者 17 名
看護職者自ら楽しむ魅力あふれるファシリテーション
- 4、地域保健師を対象とした統計・保健指導セミナー『ひむかヘルスリサーチセミナー』の意義
と波及効果 第 20 回日本看護医療学会学術集会抄録集, p32 2019 年 9 月・名古屋
- 5、大学が展開する地域保健師対象の統計・保健指導セミナーの意義と波及効果
第 26 回ファイザーヘルスリサーチフォーラム抄録集, p19 2019 年 12 月・東京

7 事業の評価

我々は平成 27 年から宮崎県立看護大学地域貢献事業 「ひむかヘルスリサーチセミナー」を展開してきた。セミナー参加者は 5 年間で延べ 1295 名に達した。地域医療保健現場のニーズを把握した大学事業は、地域医療へのエビデンスの発信だけでなく、地域特性を把握した産官学共同研究の展開など地域の看護、保健、医療に大きく貢献したものと考えている。

これまでの地域貢献事業を通し、①協会けんぽ宮崎との高血圧管理を中心としたデータヘルス計画、②日南市データヘルス計画、③宮崎県 KDB 解析事業、④串間市健康増進包括協定、⑤高原町との包括事業連携、⑥都城市介護予防事業評価が始まり、川南町とも現在協定協議中である。特に、日南市では、住民の特定健診受診率の向上 (37.2→42.6%) と生活習慣に係る医療費が軽減 (一人当たり 66,400→60,930 円) する成果を収め、串間市でも特定健診受診率の向上 (30.0→35.6%) と医療費の減少が認められてきた。

本事業を通しスタートした宮崎県 KDB 解析事業において、本年は 6 か所の市町村に出張し、KDB データ分析の方法を地域保健師並びに担当者とともに考え、地域の特徴と合わせた地域診断を行い、具体的な健康政策を検討した。この活動は次年度以降、宮崎県 KDB 解析事業に継承していくこととなっている。

この 5 年間の活動を通し感じたことは、地域の健康課題の解決に向けた地域と大学の連携は複数年の活動から得られた確固たる信頼関係の上に成り立つのだということである。産官学の連携において WIN-WIN の関係がいかに重要か、続けることの意味合い、そして自走できるシステムづくりを我々は常に考えなければならない。

1-3)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	濱寄真由美
2 事業名等	新人から中堅助産師のスキルアップ研修事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学 別科助産専攻 (濱寄真由美、神菌洋子、福永美紀) はまだレディスクリニック (濱田政雄), 宮崎県医療薬務課 (松尾祐子) 宮崎県立宮崎病院・看護協会助産師職能 (緒方清子) 宮崎県立日南病院 (橘菌和子)
4 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (平成29年4月1日～令和2年3月31日)
5 事業の目的	(1) 妊婦・産婦・褥婦・新生児に対して良質で安全なケアを提供できる。 (2) 助産師学生に統一したケア・指導が提供できる。 (3) 助産外来・院内助産の開設に向けての動機づけとなる。 (4) 助産師基礎教育からの継続教育を行い、臨床助産能力を高め、産科病棟に勤務するための助産師の人材育成を図る。 (5) 新人助産師に必要な基礎知識・技術を学び、アセスメント力を高める。 (6) 新人助産師同士の交流を図り、病棟での困難感の情報交換を行うことにより離職予防に努める。
6 事業実施報告	<p>新人から中堅助産師のスキルアップ研修会の開催</p> <p>第1回：6月24日(月) 17:00～19:00 【事業目的：(1)(2)(3)(4)】 会場：県立延岡病院(参加者数23名) 講師：堤 尚子(堤式乳房マッサージ法研究所) 太田 和世(かなえ母乳相談処院長)</p> <p>① 適切な乳房管理 ② 自己マッサージ技術 ③ 自己マッサージ技術質疑・応答</p> <p>第2回：6月25日(火) 17:00～19:00 【事業目的：(1)(2)(3)(4)】 会場：宮崎県立看護大学 多目的ルーム(参加者27名) 講師：堤 尚子(堤式乳房マッサージ法研究所) 太田 和世(かなえ母乳相談処院長)</p> <p>④ 適切な乳房管理 ⑤ 自己マッサージ技術 ⑥ 自己マッサージ技術質疑・応答</p> <p>第3回：7月29日(月) 9:00～15:00 【事業目的：(1)(2)(3)(4)(5)】 会場：宮崎県立看護大学臨床学実習室3(定員16名、参加者数16名) 講師：森 聡子(福岡山王病院 NICU室長) 森井 真理子(福岡山王病院 小児科非常勤医師)</p> <p>① 新生児蘇生法「専門」コース講習会 ● <u>参加者全員が新生児蘇生法Aコースの資格を修得した。</u></p>

第4回：2月15日（日）15：00～18：00 【事業目的：(1)(5)(6)】

会場：宮崎県立看護大学 別科助産専攻講義室（参加者数15名）

ファシリテータ：濱寄 真由美（宮崎県立看護大学 准教授）

福永 美 紀（宮崎県立看護大学 助教）

- ① 新人助産師の業務上での困難感のラベルワーク
- ② 新人助産師同士の交流会、業務上での困難感の情報交換

第5回：3月14日（日）13：00～17：30 【事業目的：(1)(5)(6)】

会場：宮崎県立看護大学 中講義室3（参加者数0名）

講師：間中 伴子（日本保健医療大学 保健医療学部 看護学科 准教授）

対象：卒業後1年から3年生

- ① 分娩介助法－助産師ができる分娩促進ケアの講義－
- ② 分娩介助法－助産師ができる分娩促進ケアの演習－

★第5回は新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業中止

7 事業の評価

令和元年度は、アンケート結果の好評を受け、引き続き(1)(2)(3)(4)助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー)に必要な研修を実施した。開催場所については、宮崎市のみならず、延岡地区の研修開催も実施した。参加者からの診療所の乳房ケアの意思統一ができたこと好評であった。

さらに、第4回は別科助産専攻の2期生が修了したので、新人助産師交流会も開催した。新人助産師の業務上の困難感の内容分析は、【産婦を来院させるタイミング】【分娩経過進行中のタイミング】【内診による診断】【分娩第1期のアセスメントと分娩促進のケア】【分娩第2期のアセスメントと分娩介助方法】【施設による到達レベルの相違】【業務の調整】【対象とスタッフとの関係性】の8つのカテゴリーが抽出され、分娩介助法に関連した内容であった。今年度は、新型コロナウイルスの拡大により、卒後1～3年目の助産師を対象にした第5回「分娩介助法」事業を中止とした。本事業は、令和元年度で終了するため、令和2年度からは定期的に新人から3年目までの助産師を対象に、新人助産師同士の交流会を企画し、病棟ではできない他病院との情報交換と技の伝授を行うことにより、新人の離職予防に貢献していきたいと考える。

2. コンソーシアム専門部会

2-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大館 真晴
2 事業名等	コンソーシアム宮崎への支援
3 事業組織	コンソーシアム専門部会
4 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
5 事業の目的	コンソーシアム宮崎の各事業への支援をはかり、本学としても広報活動等に活発に利用していく。
6 事業実施報告	<p>(計画ごとに実績を箇条書きしてください。)</p> <p>平成31年度、令和元年度における本学のコンソーシアム専門部会は、下記の高等教育コンソーシアム宮崎（以下、コンソーシアム宮崎）の事業を協力実施した。</p> <p>【学生交流事業】－学生インターゼミナール事業</p> <p>【入口と出口充実事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> －中高生への県内大学情報発信 －大学生への就職支援（就活バスツアー） －大学生への就職支援（インターンシップ） <p>【授業充実事業】－授業ネット配信</p> <ul style="list-style-type: none"> －単位互換 －コーディネート科目事業 <p>【教育力・研究力向上事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> －合同FD事業 －公募型卒業研究テーマ <p>【その他】－コンソーシアム宮崎運営委員会</p> <p>【学生交流事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生インターゼミナール事業 <p>令和元年のインターゼミナールについて、本学からの参加者はなかった。</p> <p>【入口と出口充実事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生への県内大学情報発信 <p>コンソーシアム宮崎の依頼にもとづいて情報提供を行い、web上やサテライト・オフィスでの情報発信を行った。</p>

・就活バスツアー

本学学生に対して、就活バスツアーについての情報提供を行った。参加企業（一般企業中心）とのマッチングもあり、本学学生の参加者は無かった。

・大学生への就職支援

本学学生に対して、就職支援に関する講演会等の情報提供を行ったが看護職志望者の多い本学学生の特性と合わず、本学からの参加者は無かった。

【授業充実事業】

・コーディネート科目

宮崎公立大学を会場に9月28日から10月26日まで「宮崎の郷土と文化」のテーマで実施された。本学からは0名が履修した。全15回の授業のうち1回（10月26日）を本学が担当した。講師は大館真晴教授で、演題は「それぞれの海幸山幸神話 ―古事記・日本書紀の比較から―」であった。

・単位互換

本学からは、「宇宙地球科学」（小河准教授）、「宮崎の文化」（大館教授）の2科目を提供した。

【教育力・研究力向上事業】

・合同FD事業

高等教育コンソーシアム宮崎加盟機関の教員の研鑽とについて情報交換を行い、それらの活動を通じたネットワーク形成について協議を行った。

・公募型卒業研究テーマ事業

平成31年度・令和元年度については、教務委員会で協議を行い、本学のカリキュラムスケジュールとあわないなどの理由で参加を見送ることとなった。

【その他】

・コンソーシアム宮崎運営委員会

コンソーシアム宮崎運営委員会（年間3回）に参加し、コンソーシアム宮崎の企画運営に対して協力を行った。

7 事業の評価

コンソーシアム宮崎の事業に対して、本学は協力可能な事業に関して、積極的に協力している。ただし、就職バスツアー、就職に関する講演会、単位互換、公募型卒業研究テーマ事業に関しては、本学学生の参加が無い。理由は看護職志望者が多いという、本学とのマッチングによると考えられる。来年度はコンソーシアム宮崎運営委員会にて、その点を報告し、善処を求めたい。

3. 感染管理認定看護師教育課程

【事業報告】感染管理認定看護師教育課程

〈事業組織〉

宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター

入試委員会：長鶴美佐子、邊木園幸、武田千穂、島内千恵子、勝野絵梨奈、

篠原真理子（宮崎市郡医師会病院）、興梶裕樹（高千穂町国民健康保険病院）

教員会：長鶴美佐子、邊木園幸、武田千穂、久野暢子、勝野絵梨奈、

中武郁子（宮崎県看護協会）、福田真弓（宮崎医療センター病院）

センター事務局：木添茂子、田中美幸、杉田加代子

〈事業計画〉

教育理念

生命の尊厳を基盤として豊かな人間性と多職種と協働できる協調性、深く高度な専門知識・技術を身につけ、感染管理の分野で、看護の質の向上と人々の健康と保健・医療・福祉の向上に寄与できる看護職者の育成を目指す。

教育目的

- 1) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、専門的知識と高度な技術に基づいて医療関連感染の予防と管理を実践できる能力を育成する。
- 2) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、医療関連感染の予防と管理について指導できる能力を育成する。
- 3) 医療関連感染の予防と管理について、医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族からの相談に対応し、問題解決に向けた支援ができる能力を育成する。

感染管理認定看護師に期待される能力

施設の中心となって多職種と協働しながら、医療関連感染の予防と管理を推進するために以下の能力を身につけることができる。

- 1) 施設の状況を評価し、医療関連感染予防・管理システムを組織的かつ戦略的に構築するための計画を立案できる。
- 2) 医療関連感染予防・管理システムの運用、評価、改善を実践できる。
- 3) 施設の状況にあわせた医療関連感染サーベイランスを実践できる。
- 4) 医療関連感染の予防と管理に関する科学的根拠を評価し、医療を提供する場で実施されているケアの改善に活用できる。
- 5) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、医療関連感染の予防と管理について指導できる。
- 6) 医療関連感染の予防と管理について、医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族からの相談に対応し、問題解決に向けた支援ができる。

- 7) 医療を提供する場で働くあらゆる人々からの相談に対応し、職業感染防止対策を推進できる。
- 8) 医療関連感染の予防と管理の視点からファシリティ・マネジメント（施設管理）を推進できる。
- 9) 関連組織と協働して、パンデミックや災害等の緊急事態を想定した準備と対応ができる。
- 10) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、倫理的配慮を行いながら医療関連感染の予防と管理が実践できる。
- 11) 上記 1)～10)を通して感染管理分野の役割モデルを示す。

教育課程

1. 教育期間

令和元年7月～令和2年2月

2. 授業科目および区分

区分	教科目	必須・選択の別	時間数	単位
共通科目	医療安全学：医療倫理	必須	15	1
	医療安全学：医療安全管理	必須	15	1
	医療安全学：看護管理	必須	15	1
	臨床薬理学：薬理作用	必須	15	1
	チーム医療論（特定行為研修）	必須	15	1
	相談（特定行為研修）	必須	15	1
	指導	必須	15	1
	医療情報論	必須	15	1
専門基礎科目	感染管理学	必須	15	1
	疫学と統計学	必須	30	2
	微生物・感染症学	必須	60	4
	医療管理学	必須	15	1
専門科目	医療関連感染サーベイランス	必須	45	3
	感染防止技術	必須	30	2
	職業感染管理	必須	15	1
	感染管理指導と相談	必須	15	1
	洗浄・消毒・滅菌とファシリティ・マネジメント	必須	15	1
演習	学内演習	必須	90	3
実習	臨地実習	必須	180	4
合計			630	31

3. 修了要件

修了要件は次の各号の全てを満たす場合とする。

- (1) 当該分野の認定看護師教育基準カリキュラムに定めるすべての教科目において、各教科目の履修すべき時間数の5分の4以上を出席し、かつ教育機関の定める各教科目の試験に合格すること。
- (2) 当該分野の認定看護師教育基準カリキュラムに定める全教科目（共通科目・専門基礎科目・専門科目・学内演習・臨地実習）を含む修了試験において、80%以上の成績を修めている。

4. 学年歴

	項目	予定日
7月	入学式	1日（月）
	研修生オリエンテーション等	1日（月）
	授業開始	2日（火）
8月		
9月		
10月	補講期間	7日（月）～11日（金）
	科目試験期間	15日（火）～18日（金） 21日（月）～25日（金）
	追・再科目試験期間	28日（月）～11月1日（金）
11月	臨地実習開始	7日（木）
12月	臨地実習最終日	13日（金）
	臨地実習報告会	19日（木）
	冬期休業開始	25日（水）
1月	冬期休業終了	5日（日）
	追実習期間	6日（月）～10日（金）
	演習プログラム発表会	28日（火）
2月	修了試験	4日（火）
	追・再修了試験	10日（月）
	修了判定結果発表	19日（水）
	修了式	28日（金）

〈教育課程の実際〉

1. 委員会等の開催

再開準備委員会：平成30年5月30日、平成31年1月23日

入試委員会：平成30年8月8日、平成31年1月31日、2月20日、

令和元年7月1日、令和2年1月7日、2月28日

教 員 会：平成 30 年 8 月 8 日、平成 31 年 2 月 13 日

令和元年 7 月 1 日、11 月 1 日、令和 2 年 2 月 18 日、2 月 28 日

実習指導者会議：令和元年 9 月 10 日、令和 2 年 1 月 28 日

2. 入学試験および結果の概要

出願書類受付期間：平成 30 年 12 月 3 日(月)～12 月 14 日(金)

入 学 試 験：平成 31 年 2 月 16 日(土)

合 格 発 表：平成 31 年 3 月 1 日(金)

入学前ガイダンス：平成 31 年 4 月 24 日(水)

	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数
県内	15	5	1.4	5	5	1.2	5
県外		16		13	12		12
合計	15	21	1.4	18	17	1.2	17

3. 臨地実習について

1) 実習施設および研修生数

実習施設名	研修生数
国立大学法人 宮崎大学医学部附属病院	2 人
宮崎県立宮崎病院	2 人
宮崎市郡医師会病院	2 人
独立行政法人国立病院機構 宮崎東病院	1 人
独立行政法人国立病院機構 都城病院	2 人
宮崎県立延岡病院	2 人
高千穂町国民健康保険病院	2 人
鹿児島市医師会病院	2 人
国立大学法人 大分大学医学部附属病院	2 人

4. 実習報告会

日時：令和元年 12 月 19 日(木)

参加者数：研修生 17 人

5. 医療関連感染予防・管理プログラム発表会

日時：令和 2 年 1 月 28 日(火)

参加者数：研修生 17 人、感染管理認定看護師 10 人（うち実習指導者 9 人）

6. 修了者数

	入学者数	修了者数	休学者数	退学者数
令和元年度	17	17	0	0

7. 研修生支援について

個別支援：個人面接、状況に応じた学修方法等の助言

学修支援：修了試験後の科目強化として補講の実施

- ・ 微生物と感染症学（2月5日4コマ）
- ・ 疫学・統計学（2月6日2コマ）
- ・ 感染防止技術（2月6日2コマ）
- ・ 認定審査に向けた模擬試験を4回実施

（2月12日、17日、19日、20日）

8. 認定看護師教育課程に関する広報活動について

- 1) 随時、学外ホームページに情報公開
- 2) オープンキャンパスの実施（令和2年度募集に向けて）
令和元年10月9日
- 3) 募集要項の配布

県内；140医療機関、九州管内；400医療機関

9. 教育環境について

〈研修室〉

今回17名の入学者数であったことから、研修室だけでなくマイクを使用できる多目的ホールを活用して講義を実施した。グループワークや演習が想定される授業や非常勤講師の場合は、可能な限り多目的ホールでの授業となるように調整した。その結果、非常勤講師からの要望が速やかにセンター事務局に届き、追加資料の配付等スムーズに行えた。

〈情報処理室〉

学部生が講義で利用していない夏休み期間中等は、文献検索等を行い活用していた。

〈図書室〉

土曜日は図書館内で個人ワークを行う研修生が多かった。自宅や研修室よりも集中できるとの意見が多く聞かれた。

以上より、研修生の教育環境は充実してきたと評価できる。

〈評価および次年度への課題〉

教育課程の再開に向けて、オープンキャンパスを2回行うなど県内の看護師の確保を目指したが、入学者数の内2/3は県外者であった。

学修内容や方法に対する相談や要望については、その都度、研修生の思いを傾聴し、学修方法の示唆や個別指導、補講などの支援を行った。

授業では講義・演習だけでなく、グループワークを多く取り入れていることから、研修生同士のコミュニケーション力や文献検索力の強化が図られた。また、プレゼンテーションの機会も多く、資料や指導教材を作成するスキルも次第に獲得していた。

感染管理の特徴である疫学・統計学と医療関連感染サーベイランスは、感染管理を効果的

に推進するために重要な科目であるが、研修生の苦手意識が強く、修得に苦慮する場面もあったが、研修生が相互に教授し合ったり、学内教員に相談したりするなどし、修得に向け積極的な姿勢が見られた。

臨地実習は、宮崎県、大分県、鹿児島県の9医療機関で実施した。県外者が多かったことから、可能な限り2重引越し等が発生しないように実習病院を調整した。病院によっては、職員宿舎を提供していただいた。また、実習中は教員が分担して2週に1回は病院を訪問して実習の進捗状況を確認、実習指導者との調整を行った。研修生1名配置とした施設での実習においては、教員が研修生と連絡を取り日々の実習課題が解決できるように支援した。すべての研修生が学内での学修を活かした病院内研修を実施しており、実習指導者からは病院職員の特徴を踏まえた研修を実施していたと高評価を得ていた。

本教育課程の修了に向けた時期には、到達度を高めることを目的に、プログラム発表会や修了試験の日程を調整し開催した。プログラム発表会では、実習指導者との活発な意見交換を行い、研修生は実践的な示唆を得ていた。

今年度も、基準カリキュラムを遵守した運営が行え、研修生の到達目標は達成できた。認定看護師としての資質と能力を高められるように、個別指導を行い職場での活動をイメージできるように助言を行ったが、教育課程修了後も認定看護師としての役割を実践しながら継続して学修し続けることが必要である。今回は県外者が多かったこともあり、途中で所属施設の情報収集のために帰郷することが難しく、限られた情報の中で医療関連感染予防・管理プログラムを構築しなければならなかったが、各所属施設の感染管理上の課題に気づき解決に向けた計画を立案することができた。新型コロナウイルス感染症が発生し、感染拡大が懸念される中、8か月間の学びを経て修了式を迎えたが、研修生は教育課程を修了した後も、感染症の動向や施設の状況に応じた、より充実した医療関連感染予防・管理プログラムの実践に取り組む必要性を実感していた。

研修生の個別支援については、メンタル面の支援が必要なことが多かったが、思いを傾聴することで気持ちの切り替えを行っていた。看護業務と異なる座学中心の学習環境に戸惑いや緊張感があったのだと推察する。また、例年と同様に多重課題に難渋していた。しかし、修了時には全員がその過酷な8ヶ月間を乗り切ったことで自信を持てるようになっており、認定看護師としての礎を築けたのではないかと考える。

以上のことから、令和元年度感染管理認定看護師教育課程においては、教育目的に向かって感染管理認定看護師に期待される能力の基礎がつくられたと評価できた。

〈記載責任者〉 感染管理認定看護師教育課程主任教員 邊木園幸

〈教育課程の様子〉



グループワークの様子



微生物学実習の様子

模擬授業の様子



個人防護具(フルPPE)着脱練習の様子



プログラム発表会終了後

4. センターが管轄するプロジェクト

4-1)-①

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	山口 裕子
2 事業名等	魅力ある大学づくり・人づくり事業：看護師等の県内定着促進事業
3 事業組織	<p>*県医療薬務課</p> <p>*看護師などの県内定着促進事業運営委員会：宮崎県立看護大学看護研究・研修センター（長鶴美佐子、田中美幸、杉田加代子）就職相談員（山口裕子）就職対策委員会（川村道子、中村千穂子、小野美奈子、加藤章子、毛利聖子、勝野絵梨奈、壹岐さより、甲斐鈴恵、大脇裕子、坂井謙次）事務局（徳永雅彦、久野智之、古川直諒）</p>
4 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (平成27年4月1日～令和2年3月31日)
5 事業の目的	県立看護大学を核として、県内どこでも専門性の高い看護を受けることができる体制づくりを進めるため、卒業生等の県内就職率 50%を目標とするとともにUターン支援を強化し、少子高齢化に対応した地域づくりの推進を図る。
6 事業実施報告	<p>1) 就職相談室の環境整備</p> <p>① 採用に関する情報及び就職情報ファイルや進学等の情報管理～前年度・現年度</p> <p>② 「就職採用試験受験結果報告書」の管理～平成18年度から令和元年度分保存</p> <p>2) 就職情報の収集・提供に関すること</p> <p>① 採用に関する新着情報等の広報～県内求人情報並びに九州管内分を掲示</p> <p>② 県内医療機関の採用日程・病院局ナースガイダンス&バスツアー日程・インターンシップ日程の広報→病院局ガイダンス&バスツアー5/25, 5/26. 学部生延べ22名、インターンシップ8/5～8/9. 学部生14名、県内病院で3月開催予定の病院見学会・説明会等の学生向けの就活イベントは、開催中止（新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置のため）</p> <p>3) 学生の就職支援・相談に関すること</p> <p>① 就職ガイダンス・看護実践を語る会への参加～就職ガイダンス4/18. 4年次：101名 9/18. 3年次：92名、12/2. 2年次：92名 12/18. 1年次：98名、5/9. 看護実践を語る会：4年次：85名参加. 知事とのランチミーティング12/18. 3年次：52名、4年次：10名</p> <p>② 模擬面接・小論文講座～*模擬面接：学生希望者12名(6/25, 6/28. 就職対策委員会主催)、個別での希望者21名(5/7～6/6 教員対応)10名(4/20～7/20. 就就職談員対応) *小論文講座：学生希望者94名(5/8, 5/10. 大館教授対応)</p> <p>③ 県内医療機関合同就職説明会の参加～3月開催予定に37施設(2施設資料提供)申込あったが開催中止（新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置のため）</p> <p>④ 学生からの就職相談の対応～相談者：148名、就職相談室利用者：345名</p> <p>⑤ 相談内容の記録や関係者への報告～センター長・長鶴教授、就職対策副委員長・中村准教授へ報告</p> <p>4) 既卒者の就職支援に関すること</p> <p>Uターン者の相談は、教員の相談3件、相談員0件</p> <p>Uターン者へのアンケート調査を実施、11名回収</p> <p>Uターンに関する医療機関との情報交換～県内医療機関合同就職説明会での意見交換会中止、参加施設からのアンケート調査回収不可（新型コロナウイルス感染症の感染拡大措置</p>

のため)、電話にて聞き取り調査 26 施設、令和元年度 U ターン者数 2 名

5) 医療機関等の来学に関すること

職員採用に関する情報や卒業生の活躍状況を収集→20 施設(県内:7 県外:13)の来校時に情報収集、リクルート関連の 2 業者

6) 公立大学の視察に関すること

県内就職率の高い福島県立大学視察(2/18~2/19. センター長・長鶴教授)、就職支援状況に関する情報収集を実施

7 事業の評価

令和元年度学部生の県内就職定着率 37.4%、県内出身者 29 名(52.7%)、5 年間平均 41.1%で目標値達成できなかった。看護実践を語る会や就職ガイダンス、知事とのランチミーティング等を開催した。各種の就活イベントでは、県内に勤務する看護職の卒業生や県内就職内定者である身近な在校生による体験談や意見交換、交流を通じて、県内就業の魅力をアピールする機会となった。県外出身者で若干数ではあるが、県内就業しており、それらの人財確保も対応していく必要がある。低学年向けの就職ガイダンスを開催し、県内就職への動機付けを行った。次年度は、4 月以降の各種の就活イベントにおいては、新型コロナウイルス感染症の状況により、医療機関でのインターンシップ、病院見学会等の中止・変更が生じていることから、学内就活イベントの企画変更・修正を、状況を踏まえつつ臨機応変に対応していく必要がある。可能な限り卒業生・在校生による就活サポーターは継続していく。

学生のニーズを把握し、県内の医療機関や訪問看護ステーション等の最新情報を収集し、就職情報・相談室における情報提供ならびに個別での細やかな相談支援は、継続していく。

訪問の機会等をとおして、大学・医療機関等と、連携しながら、アイデアを出し合って県内就職に繋げていけるよう今後も、検討する。

U ターン支援に関しては、医療機関との情報を得ながら、同窓会並びに教員やナースセンターと連携を図り、卒業生が仕事の悩みや転職など気軽に相談窓口として母校の資源を有効活用できるように情報発信し再就職支援を継続する。

4-1)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川原 瑞代
2 事業名等	地域志向の看護力を備えた訪問看護師養成事業 「地域志向の看護力育成事業」 地方創生事業「魅力ある大学づくり・人づくり事業」 (平成 27 年度～令和元年度)
3 事業組織	宮崎県立看護大学 (小野美奈子、川原瑞代、宮ゆうこ、蓮池牧人) 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター (木添茂子) 宮崎県医療薬務課 (松尾祐子、沼口恭一郎、岩田恵美子) 宮崎県看護協会・宮崎県ナースセンター (松浦康代、田原祐子、佐伯綾子) 県内訪問看護ステーション
4 事業実施期間	2019 年 4 月～2020 年 3 月 (平成 27 年度～令和元年度)
5 事業の目的	宮崎県の看護職の地域を志向した看護力の現状と課題、および地域特性とニーズをふまえ、地域志向看護教育プログラムの開発、および訪問看護ステーションの機能強化を図ることにより、地域包括ケアの中で力を発揮できる看護師を育成する。
6 事業実施報告	<p>1) 地域志向看護教育プログラムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域志向看護教育の成果、課題の明確化 ・看護教員の訪問看護研修：8-9 月 2 日間、参加者 6 名) <p>2) 宮崎県訪問看護師養成研修体系に添った研修企画・実施・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護協会訪問看護師養成コアカリキュラム支援 (研修講師、演習支援)：看護協会 8/26、8/30、参加者 11 名、都城市 9/2、9/6、参加者 7 名 <p>3) 新卒及び新任期訪問看護師育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒訪問看護師 3 名に対する「新卒訪問看護師育成スタートアップ標準プログラム」の活用と評価、改善 ・臨床研修の実施：宮崎市立田野病院 (病棟) 7/1～7/12、1 名、7/16～7/26、2 名、(外来)2/25～2/2、1 名。宮崎市郡医師会病院 (病棟) 8/19～8/30、3 名 ・新卒訪問看護師育成連絡会：5/17、11/19、(3/24：*感染症拡大によるメール会議) ・研修等：交流会 (5/17、11/19)、県外訪問看護関連集会 1 回 (12/6) <p>4) 新卒訪問看護師育成推進に向けた関係機関の理解促進と協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2 年度以降の臨床研修協力病院の確保 (県内 5 医療機関) ・R2 年度の新卒訪問看護師就業予定者の把握 (医療薬務課) <p>5) 機能強化型訪問看護ステーション等を中心とした訪問看護人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> *感染症拡大による 3 月の先進地視察研修中止 <p>6) 看護管理者研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座「病院と地域をつなぐ看護連携—看護職の地域志向マインドとスキルが育つ職場づくり—」(2/18 看護大、参加者 25 名) ・地域志向性を高める組織的な人材育成カンファレンス「病院と地域をつなぐ看護連携—」(2/19、都城市藤元総合病院、参加者 24 名) 講師：角田直枝氏、八木仁美氏 (茨城県立中央病院)

- 7) 学会発表（日本看護研究学会第24回九州・沖縄地方会学術集会：11/9、大分県由布市）
 - ・「退院支援において実習指導教員が感じる困難感－フォーカス・グループ・インタビューによる分析－」（研究代表者：宮ゆうこ）
- 8) 今後の訪問看護師育成に向けた推進体制づくり
 - ・県、看護協会との協議を行い、役割を明確化した。次年度以降も継続とした。
- 9) 最終年度における報告書作成
 - ・5年間の活動を総括した報告書を関係機関（約350ヶ所）に配付した。
- 10) その他

7 事業の評価

1) 令和元年度評価

- ・年度計画をほぼ計画通り実施したが、3月の事業は新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。
- ・職場内教育を基盤に、新卒訪問看護師養成プログラムを活用することで、新卒訪問看護師育成目標を達成した。
- ・看護管理者の研修により、参加者の施設における退院支援・在宅療養支援の充実に繋がる取組に発展した。
- ・次年度以降の新卒訪問看護師臨床研修について医療機関の協力を得た。

2) 事業の総括（平成27年度～令和元年度）

- ・本事業は、ほぼ計画通り実施され年々改善事業に取り組んだ。関係機関の相互連携強化が図られ、事業の重要性の理解が深まった。
- ・事業期間中に、県内で新卒訪問看護師として6名が就業し、3名が就業中である。新卒訪問看護師の確保・育成には、在学時からの情報提供、就業後の継続支援、キャリア形成への支援などのほか、訪問看護ステーションの機能強化が重要である。
- ・新卒訪問看護師育成スタートアップ標準プログラムの目的、目標は概ね達成できた。臨床研修は大変有効であった。今後は新任期の育成プログラムの開発が必要である。
- ・県、看護協会、関係機関と連携し、引き続き「地域志向の看護力育成」の取組を行う。

4-2)

1	研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	小野美奈子
2	事業名等	委託事業) 保健師の力育成事業
3	事業組織	宮崎県健康増進課課長補佐(統括保健師) : 坂本三智代 宮崎県医療薬務課看護担当 : 田多良佳代、岩田恵美子、松尾祐子 宮崎県立看護大学 : 小野美奈子、川原瑞代、田中美幸、木添茂子 宮崎大学医学部看護学科 : 蒲原真澄 保健所保健師 : 阿波野恵(日向保健所 : 新任保健師Ⅰ担当)、田中京子(高鍋保健所 : 新任保健師研修Ⅱ担当)、鍋香織 : (小林保健所 : 中堅保健師研修Ⅰ・Ⅱ担当)、井手香(日南保健所 : 次年度担当保健所) 市町村保健師 : 栗山佐代子(都城市)、峯田孝子(小林市) 県健康増進課 : 永野秀子、都城保健所 : 又木真由美 退職保健師 : 山内裕子(宮崎県後期高齢者広域医療連合)、茂美代子(延岡市こども家庭課)、古市ミドリ(県看護協会)、荒瀬みえ(退職保健師) 県看護協会保健師職能委員・受講生 : 小野智美
4	事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (平成29年4月1日～令和2年3月31日)
5	事業の目的	複雑化する地域保健の課題を解決し、県民の健康の維持増進及び保健・医療・福祉の向上を図るため、県、看護系大学、看護協会との協働の中で「宮崎県保健師現任教育マニュアル」に沿った段階別保健師研修を実施することにより、保健師の資質及び実践力の向上を目指すとともに保健師の現任教育を推進する。
6	事業実施報告	1) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会を組織し、以下の活動を行った。 (1) 宮崎県段階別保健師運営委員会開催(5/13.9/4.12/20.3/4(メール会議) : 県立看護大学) (2) リーダー保健師研修企画・運営・評価、研究指導(受講生2名、7/18.8/22.2/18 : 県立看護大学、1/30 : 高鍋保健所、11/30 : 宮崎県保健師長会との合同研修 : 宮崎市保健所) (3) 段階別保健師研修の企画・運営支援、講師 ・新任保健師研修Ⅰ(受講生名22名、7/23.8/29.9/19.11/14.12/6 : 日向保健所、1/21 : 県立看護大学) ・新任保健師研修Ⅱ(受講生13名、7/25.8/28.1/30 : 高鍋保健所、12/6 : 日向保健所) ・中堅保健師研修Ⅰ・Ⅱ(受講生15名、7/22.8/23.9/18.11/27.12/13.2/13 : 日向保健所他1/21 : 県立看護大学) (4) アクションプラン等の個別指導、中堅保健師研修Ⅰの出前指導(9/3、12/11) (5) コンサルタント登録4名及び段階別保健師研修への派遣 (6) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会における出前公開講座(日南保健所主催、1/20開催、参加者34名) 【内容】 1) 講話 : 「災害時の避難所における看護の実際について －発生しやすい健康問題への対応と市町村保健師との連携－」 講師 日本赤十字社宮崎県支部 事業推進課 主査 村社 美佐 氏 2) 説明 : 「宮崎県の人材育成 －キャリアラダーに基づいた保健師の現任教育－」 説明者 : 宮崎県福祉保健部健康増進課 課長補佐(技術担当) 坂本三智代 氏(統括保健師) (7) その他 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会(R1.1/11～1/12 於:愛媛県松山市)で宮崎県の現任教育について学会発表

- ・川原瑞代：「中堅保健師研修受講生のアクションプランの特徴」
(平成 26 年度から平成 30 年度までの中堅保健師研修 I におけるアクションプランに取り組んだテーマの特徴について発表)
- ・田中美幸：「保健師現任教育で退職保健師がコンサルタントの役割を担うことの意義」
(平成 30 年度に現任教育に関わったコンサルタントに、受講生からの相談、相談内容に気づいたこと、困った点等を聞き、コンサルタントの果たす役割について発表)
- ・木添茂子：「アクションプラン実践過程で新任保健師がコンサルタントを活用する意義と効果」
(平成 30 年度に新任保健師研修 I の受講生に、コンサルタントに相談した回数、コンサルタントの助言を受けてよかった点、困った点等を調査し、受講生にとってコンサルタントの存在が意義あることを発表)

7 事業の評価

<リーダー保健師研修>

■企画評価

・公開講座は宮崎県保健師長会と合同研修とした。当初予定していた日程が講師の都合により変更となった。内容は、北海道大学名誉教授・富山県立大学客員教授佐伯和子氏による「令和時代に求められる保健師のキャリア」と題しての講話とした。参加者は 42 名であった。場所、回数、設定は適切であった。日程を変更したがリーダー研修受講生の 2 名も参加した。情報時代の中での保健師の役割や、政策動向を見据えた活動の大切さを考える機会となった。

■実施評価

・受講生は 2 名と少なかったが、毎回 2 人とも出席し、2 人で情報交換しあい、コンサルタントも含めた交流やディスカッションができた。

・都城保健所の 1 名は、業務に追われ計画が遅れがちであったが、コンサルタントに進捗状況を報告しながら取組の方向性を相談し、助言を仰いでいた。担当として課題としている高齢者の自殺予防の支援体制のテーマに取り組み、所属、管轄市町の協力を得ながら進めた。

・宮崎市の 1 名は、幼児健康診査の支援の評価をテーマにしていた。組織の幼児健康診査体制のあり方を見直す機会となった。過去に支援が必要な幼児の経過を調査し、フォロー体制の強化に繋がった。調査に対しては、所属の協力を得ていた。

・報告会には、宮崎市から 2 名上司等が参加し、研究への取り組み状況と研究成果についてコメントした。

・都城保健所の上司も参加予定であったが、急遽、業務の都合で欠席となった。

・運営に関して、問題はなかった。

■結果評価

1) 取り組んだテーマ

- ・地域包括支援センターの調査から「うつ病医療連携」の必要性を考える
～管内の高齢者自殺予防に向けた支援体制の構築～
- ・「宮崎市の発達相談につなぐシステムの評価」
～支援が必要な幼児が適切に支援が繋がる体制づくりに向けて～

2) 評価

- ・担当業務の課題解決に向けたテーマを設定し P D C A を意識しながら研究に取り組むことができた。1 人は、P に焦点を当てて調査し隠れたニーズ解決のためにプランを立案した。1 人は、C に焦点を当てて調査を行い事例の洗い出しを行い支援体制を見直すことができていた。
- ・所属の上司や仲間と課題を共通認識し、協力を得ながら研究を進めることができた。
- ・研究を行う時は、倫理審査が必要である。今後、人を対象とする保健師の研究の倫理審査の検討も必要である。
- ・報告会及び最終報告書により全員到達度に達していることを確認した。

■次年度にむけての課題

- ・受講生が 2 人ではあったが受講者は目標を達成して研修を終了することができた。来年度は、マニュアル改訂に伴うリーダー期の研修プログラムの見直しが必要である。

<コンサルタントの派遣>

- ・6 名の退職保健師の確保が可能となり細やかな支援ができた。それにより受講生が到達度に達し終了できた。

4-3)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	長鶴 美佐子
2 事業名等	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業) 大学間連携による地域ニーズを捉えた宮崎産業人材の育成
<p>3 事業組織</p> <p>*宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業高等専門学校</p> <p>COC+学内推進委員会：長鶴美佐子、大館真晴、川原瑞代、江藤敏治、川村道子、長坂猛、門内隆志、赤木一浩</p>	
4 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (平成27年4月1日～令和2年3月31日)
<p>5 事業の目的</p> <p>【目的】宮崎県の5高等教育機関が連携し、県や経済団体等と協働して、成長企業の経営理念や成長ノウハウを大学の「知」で産業毎に見える化し、地域ニーズを捉えた産業人材を養成するために必要な教育カリキュラムについて産業ユニット別改革を行い、「宮崎産業人材育成教育プラットフォーム」を稼働する。また、学生と県内企業とのマッチングを行い、就職を支援する。さらに、異分野連携・融合による地域産業振興に関する研究を推進して学生の地域活動を活性化することにより、地域の新たな雇用創出や県内就職率10%アップを達成する。</p> <p>【実施内容】COC+参加大学として、COC+学内推進委員会を組織し、COC+事業への理解を深め、連携大学と情報交換していくとともに、地域産業人材の育成を促進するため、1)同窓会(卒業生)との連携事業(①「卒業生の実践を知る会」の開催②看護技術スキルアップ演習)2)学生の地域活動の促進(学生参加型地域貢献活動の実施)3)県内就職・定着事業(①看護師等の県内定着促進事業②県内医療機関との連携による就労支援システムの構築③新卒訪問看護師就職支援プロジェクト事業)を実施する。</p>	
<p>6 事業実施報告</p> <p>1)【学生へのCOC+事業の説明】宮崎大学COC+事務局から2名が来学、本学の教務ガイダンスに併せてCOC+事業の説明会を実施してもらい、1年生、2年生へのCOC+科目の履修案内を行った。結果、受講者は2名であった。</p> <p>2)【みやざきCOC+地元定着推進室会議への参加】本年度は3回開催され長鶴、門内が参加し大学間連携を深めた。なお、3月に予定されていた「みやざきCOC+推進協議会」については、メール会議となった。</p> <p>3)【COC+科目の配信協力】本学からは大館教授の「日向神話と神楽」、江藤教授の「健康予防医学」を提供し、授業の配信を行った。</p> <p>4)【COC+シンポジウム2019の開催】令和元年12月10日(火)、ニューウェルシティ宮崎において開催され、県内外の企業、行政、教育機関等から約160名の参加があった。本学からは平野学長、長鶴センター長、大館副センター長、門内専門主幹が参加した。</p> <p>5)【看護大独自の県内就職率向上に向けた取り組み】</p> <p>①学生への情報提供：4年生(4月)、3年生(9月)、1・2年生(12月)を対象として、「就職ガイダンス」を開催した。5月には「卒業生の看護実践を知る会」を開催し、卒業生で活躍する卒業生を4名招き、各々の実践を紹介してもらった。通年では、就職相談員による県内医療機関からの情報収集、県や医師会との意見交換会の開催・情報提供、学生とのマッチング等による県内への就職支援を推進した。3月には「県内医療関連施設合同就職説明会」を開催する予定で準備を進めたが、新型コロナ感染拡大防止目的のために中止となった。</p> <p>②県内就職卒業生との交流：12月には4年生の選択科目である「看護技術スキルアップ演習」を開講し、県内に就職している卒業生9名が支援者として参加し、看護技術修得への支援を行うとともに、県内就職への魅力などを伝えてもらった。</p>	

③県内の訪問看護師育成・確保をめざした新卒訪問看護師就職支援プロジェクト事業を実施した。また、前年度に作成した新卒訪問看護師の卒後教育プログラム評価を行い、県医療薬務課とともに新卒看護師の臨床実習を受け入れる県内の実習施設の開拓を行った。併せて、全学年に対して訪問看護への関心を高める情報提供を行うとともに訪問看護師を希望する学生への就職相談等を行った。

- 6) 【看護師等の県内定着促進事業に関する視察・研修】長鶴センター長が、高い県内就職率（50～60％）を維持している福島県立医科大学看護学部を訪問し、学部長および教員から取組み等に関する情報収集を行った。

7 事業の評価

本学では、県内の高等教育機関や県との連携を図りながら、COC+科目の授業配信に協力するとともに、県内就職率の向上へ向け様々な取組みを行った。

COC+科目の本学学生の受講については、1・2年生を対象にCOC+科目履修説明会を実施しており、今年度は、2名の学生が受講した。

また、地元就職率向上については、新たに1年次から実施することにした「就職ガイダンス」や「卒業生の看護実践を知る会」などの取組みを行うとともに、就職相談員と就職対策委員会が連携し個別相談にも丁寧に対応しており、これらのきめ細やかな取組みの結果、県内就職率は、37.0%と前年度（34.4%）をわずかではあるが上回った。

なお、このCOC+事業は、今年度で終了となるが、今後は、県内高等教育機関の連携体である「高等教育コンソーシアム宮崎」と産学金労官の連携対である「宮崎県産業人材育成プラットフォーム」の一体的な取組みが図られ、COC+機能を発展的に展開し、新しい人材育成プログラムの構築を目指すこととされていることから、本学としてもそれらの取組みに協力しつつ、地元就職率の向上に向け医療機関等と連携強化を図りながら、より効果的な就職支援のシステム作りに取り組んでいきたい。

さらに、新卒訪問看護師就職支援プロジェクト事業については、順調に推移しているものの、今後も卒後教育のプログラムの評価・改善をすすめながら、新たな受け入れ先の開拓を図っていくことが必要である。